

令和3年度
浦安市教育委員会
点検・評価報告書

令和4年11月

浦安市教育委員会

目次

第1章 点検・評価の趣旨等

- 1 点検・評価の趣旨 1
- 2 点検・評価の方法 1
- 3 点検・評価の概要 2

第2章 教育委員会について

- 1 教育委員会について（令和3年度） 3
- 2 教育長及び教育委員名簿（令和3年度在籍） 3
- 3 教育委員会会議での審議状況 4

第3章 施策の実施状況等

第1節 健全育成

- 1 子どもの健やかな成長と豊かな心を育む環境づくり
 - （1）青少年補導員による街頭補導活動等の推進 5

第2節 学校教育

- 1 特色ある教育の推進
 - （1）情報教育推進事業 8
 - （2）園・小・中連携教育の推進 11
 - （3）人権啓発推進事業 13
 - （4）体力向上推進事業 15
- 2 一人ひとりの個に応じた指導の充実
 - （1）奨学支援金事業 17
 - （2）県立特別支援学校の誘致 20
 - （3）学校教育臨時教員等経費 22
 - （4）特別支援学級等の整備 24
 - （5）いじめ問題等の対策の充実 26
 - （6）日本語指導員の派遣 28
 - （7）いちょう学級における教育機能の充実 30
 - （8）学校給食費の無償化 32
- 3 教育環境の向上
 - （1）学校規模適正化事業 33
 - （2）小・中学校改修事業 35
 - （3）防災教育の推進 37

4 地域とともに子どもを育む体制の推進	
(1) コミュニティ・スクールのあり方検討	・ ・ ・ ・ ・ 39
第3節 生涯学習	
1 市民一人ひとりが学ぶ機会の充実	
(1) (仮称) 子ども図書館等整備事業	・ ・ ・ ・ ・ 41
(2) 読書通帳運用事業	・ ・ ・ ・ ・ 42
2 市民がつながり交流する機会の充実	
(1) 電子資料提供サービス事業	・ ・ ・ ・ ・ 44
第4節 文化	
1 歴史・伝統文化の保存・継承	
(1) 郷土博物館展示リニューアル事業	・ ・ ・ ・ ・ 46
2 市民が文化芸術に触れる機会の充実	
(1) 街頭パフォーマンスライセンス事業	・ ・ ・ ・ ・ 47
(2) (仮称) 浦安アートプロジェクト事業	・ ・ ・ ・ ・ 49
第5節 スポーツ	
1 多様なニーズに対応したスポーツ機会の充実	
(1) eスポーツの推進	・ ・ ・ ・ ・ 50
(2) 浦安クリテリウムの開催	・ ・ ・ ・ ・ 51
2 誰もがスポーツを楽しめる施設の充実	
(1) 浦安小学校屋内水泳プール一般開放事業	・ ・ ・ ・ ・ 52
(2) 市内スポーツ施設の再配置調査検討業務	・ ・ ・ ・ ・ 53
(3) 運動公園の再整備	・ ・ ・ ・ ・ 55
3 スポーツへの関心を喚起する取り組みの推進	
(1) 総合型地域スポーツクラブの充実	・ ・ ・ ・ ・ 56
第4章 有識者からの意見	・ ・ ・ ・ ・ 57

第1章 点検・評価の趣旨等

1 点検・評価の趣旨

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第1項の規定により、「教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない」と定められています。

この報告書は、令和2年に策定した浦安市総合計画を基に作成しています。令和3年度の施策や事業を、教育委員会事務局が適切に執行しているかどうかについて、教育委員会自らがチェックし、地域住民に説明責任を果たすため、点検・評価を行うものです。

2 点検・評価の方法

(1) 点検・評価の対象

令和3年度に教育委員会が実施した施策や事業について、「浦安市第1次実施計画」に記載のある施策を中心に振り返るとともに、それぞれの推進施策ごとに、教育委員会自らが事務の進捗状況について点検・評価したものです。

(2) 学識経験者の知見の活用

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第2項の規定では、「教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする」と規定されています。

このため、点検・評価にあたっては、「教育委員会の点検・評価報告書に係る有識者懇談会」を開催し、点検・評価に関するご意見をうかがいました。なお、懇談会有識者は次のとおりです。また、有識者からの主なご意見を「第4章」(57ページ以降)に記載しました。

・有識者名簿

(職等については、令和4年4月1日現在)

氏名	職等
高橋 光法	元浦安市教育委員会教育総務部次長、 元浦安市立高洲小学校校長
須田 哲史	(株)サイバー・コミュニケーションズ 創業役員、 元明海中学校PTA会長
佐久間 邦友	日本大学文理学部教育学科 助教

・懇談会

令和4年度 第1回懇談会 7月22日 開催
第2回懇談会 8月26日 開催

3 点検・評価の概要

(1) 教育委員会について

教育委員会会議での審議状況等について記載しました。

(2) 施策の実施状況等

「浦安市第1次実施計画」に記載のある施策を中心に事業の実績と今後の方向性を記載しました。

なお、有識者からいただいたご意見（57ページ以降）をもとに、記載内容の見直しを行い、追記・修正を加えています。



〈教育委員会会議の様子〉

第2章 教育委員会について

1 教育委員会について（令和3年度）

教育委員会は、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づき、地域の学校教育や文化・スポーツなどを含む社会教育に関する事務を管理・執行する行政委員会です。

教育長を代表者とし、他4人の委員で組織され、教育委員会の権限に属する事務を処理するため事務局が置かれています。

教育長は、教育委員会の会務を総理し、教育委員会を代表します。任期は3年です。

教育委員は、市長が議会の同意を得て任命し、任期は4年です。

浦安市では教育総務部に、教育総務課・教育政策課・教育施設課・学務課・指導課・保健体育安全課など、生涯学習部に、生涯学習課・市民スポーツ課などの各課が置かれています。

2 教育長及び教育委員名簿（令和3年度在籍）

（令和4年3月31日現在）

職名	氏名	任期
教育長	鈴木 忠吉	平成30年4月1日～令和3年3月31日 令和3年4月1日～令和6年3月31日
委員 (教育長職務代理)	宮 道 方	平成29年11月9日～令和3年11月8日 令和3年11月9日～令和7年11月8日 (令和元年10月5日～令和7年11月8日 教育長職務代理者)
委員	宮 澤 ミシェル	平成22年2月26日～平成24年9月30日 平成24年10月1日～平成28年9月30日 平成28年10月1日～令和2年9月30日 令和2年10月1日～令和6年9月30日
	吉 野 則 子	令和元年10月5日～令和5年10月4日
	影 山 純 二	令和2年10月1日～令和6年9月30日

3 教育委員会会議での審議状況（令和3年度）

教育委員会会議は、毎月1回を定例会（第1木曜日）の開催とし、必要に応じて、臨時会を開催し、議案や教育課題などに対して、多面的な角度よりご意見をいただき適切な会議の運営が図られました。また、会議録を作成し、市ホームページ等で公表しました。

区分	回数	議案数	協議数	報告数	その他	傍聴者数
定例会	12回	48件	4件	108件	2件	30人
臨時会	1回	9件	0件	0件	0件	0人
計	13回	57件	4件	108件	2件	30人

議案の性質別件数は次のとおりです。

項目	件数
教育行政の運営に関する基本方針の決定	4
教育委員会規則・訓令の制定・改廃	18
管理職以上の職員の任免	2
附属機関の委員の任命・委嘱	12
教育功労者の決定	1
当初・補正予算審議	5
その他	15
計	57

第3章 施策の実施状況等

第1節 健全育成

1 子どもの健やかな成長と豊かな心を育む環境づくり

(1) 青少年補導員による街頭補導活動等の推進

1. 評価

事業名・担当部署		成果指標		
青少年補導員による街頭補導活動等の推進/ 青少年センター	青少年補導員連絡協議会と連携した補導活動をはじめ、青少年健全育成連絡会や学校・警察等との情報交換及び関係会議への参加を通じて連携を深め、青少年の非行防止及び健全育成に努める。			
	令和3年度目標			
	青少年健全育成団体とは今後もさらに連携を深め、多くの子どもたちが健やかに育つための事業の推進に努める。			
	3か年目標・実績値			
	令和3年度（実績）	令和4年度（目標）	令和5年度（目標）	
	パトロール回数：165回 補導人数：241人 ネットパトロール検知件数：279件 関係団体会議への参加：9回	パトロール回数：350回 補導人数：700人 ネットパトロール検知件数：250件 関係団体会議への参加：9回	パトロール回数：350回 補導人数：700人 ネットパトロール検知件数：250件 関係団体会議への参加：9回	
	評価	実績		
未達成	<p>街頭補導については4月から3月まで市民や市内小中高の先生方などで構成する青少年補導員が青少年への見守り活動を165回実施し、241人の子どもたちや子どもたちのお手本となっていたきたい大人の方へ「愛のひと声」を基本とした声かけを行った。新型コロナウイルス感染症拡大のためパトロールを中止した期間があり、実施回数は達成することができなかった。</p> <p>ネットパトロール事業ではInstagramやツイッターなどに問題のある書き込みや画像の投稿を発見した場合には、速やかに指導してもらうよう学校と連携している。</p>			

2. 分析

パトロールを実施できる範囲で青少年補導員による地区パトロール、青少年センター職員によるパトロールを中心に街頭補導活動等を実施した。

内容としては、補導員の活動が夜は21時までである関係で、夜間無灯火などの自転車の危険走行に

関するものがほとんどを占めている。また、日の入りが早い冬場に子どもたちに帰宅を促す声かけが多い状況となっている。

ネットパトロールでは、子どもたちの書き込みの大半など個人情報の公開が占めている。問題となる画像の投稿等はあまり見られないが、匿名による学校に対する誹謗・中傷が見受けられる。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う緊急事態宣言等が発令されている期間は、パトロールを中止した。

3. 参考実績 (※参考実績①～④は令和3年度実績)

①パトロール実施回数

中央パトロール	5
地区パトロール	81
特別パトロール	0
職員パトロール	79
職員パト(特別)	0
合 計	165

○中央パトロール…4つの時間帯における市内全域のパトロール。

○地区パトロール…中学校区ブロックごとに地域の実情に合わせて実施。

○特別パトロール…市の行事等に合わせて実施。

(盆踊り・県下一斉合同・花火大会など)

○職員パトロール…生徒・児童の下校に合わせた市内巡回や市民からの情報により実施。

○職員パト(特別)…社会情勢等に応じて随時実施

②パトロール延べ参加者数

	補導員	教員補導員	警察官	センター職員	その他	合 計
中央パトロール	17	1	0	10	0	28
地区パトロール	436	11	0	0	1	448
特別パトロール	0	0	0	0	0	0
職員パトロール	0	0	0	147	0	147
職員パト(コト特別)	0	0	0	0	0	0
合 計	453	12	0	157	1	623

パトロール別実参加者数

	補導員	教員補導員	警察官	センター職員	その他	合 計
中央パトロール	13	1	0	4	0	18
地区パトロール	77	10	0	0	1	88
特別パトロール	0	0	0	0	0	0
職員パトロール	0	0	0	5	0	5
職員パト(特別)	0	0	0	0	0	0
合 計 () の人数は重複を除いた実人数	90 (77)	11 (10)	0	9 (5)	1	111 (92)

③補導の学職・行為別集計

	小学生		中学生		高校生		大学等		その他		計
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
刃物等所持、粗暴行為、金品不正要求、家出、無断外泊、怠学・怠業、金品持出し、性的いたづら、不健全性的行為、飲酒、喫煙、不良交友、盛場はいかい、深夜はいかい	現在のところありません。										0
不健全娯楽	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自転車危険行為(二人乗り)	1	2	0	0	7	1	2	2	2	1	18
自転車危険行為(夜間無灯火)	5	0	2	0	8	3	1	12	57	17	105
自転車危険行為(傘さし)	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
自転車危険行為(並進)	0	0	2	0	1	1	0	4	2	0	10
自転車危険行為(逆走)	3	0	0	0	2	0	0	0	0	0	5
自転車危険行為(通話・スマホ)	0	0	0	0	2	2	1	0	0	0	5
自転車危険行為(イヤホン装着)	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
自転車危険行為(その他)	6	1	0	0	1	0	2	2	1	0	13
迷惑行為	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不登校	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他(帰宅指導)	27	10	12	2	14	6	0	0	0	0	71
その他	0	6	0	0	0	0	0	0	3	3	12
合計	42	19	16	2	35	13	6	21	66	21	241

④ネットパトロール実施状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
レベル1	6	5	2	3	1	1	3	1	1	0	1	1
レベル2	2	0	0	3	1	2	0	1	0	0	0	0
レベル3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
レベル外	14	16	20	24	24	23	19	20	24	20	19	22

※リスクレベル1：自身の個人情報の公開（氏名、学校、写真の3点が揃ったもの）

リスクレベル2：いじめ、飲酒、喫煙などの問題行動や他人の誹謗中傷・詳細な個人情報の公開

リスクレベル3：少年事件、自殺、犯罪予告など事件性があり人命に影響をあたえかねないもの

リスクレベル外：個人が推測される恐れがあり、注意が必要なもの

4. 今後の方向性

青少年センター職員も下校時間帯に青色回転灯付きのパトロールカーで巡回して声かけを行っているが、自転車の危険走行が目立っているため、今後は、関係団体の会議等で、子どもたちへの自転車ルールやその他のマナーの指導をお願いしていく。また、ネットパトロールについては、スマートフォンの利用が低年齢化していることからインターネットの利用方法や家庭内でのルールづくり等を啓発していく。

第2節 学校教育

1 特色ある教育の推進

(1) 情報教育推進事業

1. 評価

事業名・担当部署			
情報教育推進事業 /指導課	成果指標		
	学校教育において一人一台端末の活用を推進していくことで、個に応じた資質能力の育成を図る。		
	令和3年度目標		
	児童生徒の確かな学力の向上を支える情報活用能力を育成するとともに、児童生徒の学習内容の理解を深めるための教師のICT活用指導力や授業力の向上を図る。		
	【目標値】 「児童生徒情報教育実態調査」4項目の肯定的回答の平均 85% 「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」4項目の肯定的回答の平均 75%		
	3か年目標・実績値		
	令和3年度（実績）	令和4年度（目標）	令和5年度（目標）
	「児童生徒情報教育実態調査」 4項目の肯定的回答の平均 81%	「児童生徒情報教育実態調査」 4項目の肯定的回答の平均 90%	「児童生徒情報教育実態調査」 4項目の肯定的回答の平均 90%
	「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」 4項目の肯定的回答の平均 80%	「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」 4項目の肯定的回答の平均 85%	「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」 4項目の肯定的回答の平均 90%
	評価	実績	
未達成	<p>「情報活用能力の育成体系表（浦安版）」と「情報活用能力の育成のためのポータルサイト」を作成し、教職員が学習指導要領に示された「情報活用能力」をより具体的に捉えるとともに、市内各校で実践された優れた授業例等を効率的に共有できるようにした。</p> <p>ICT支援員を週1日派遣し、「わかる授業の実践」や教師のICT活用指導力の向上と児童生徒のICT活用能力の向上を図った。</p> <p>教員のICT活用に関する意識や技能は高まったが、児童生徒の学習への関心意欲の向上には伸び悩んでいる。</p>		

2. 分析

令和3年2月に実施した「浦安市児童生徒情報教育実態調査」において、ICT機器の活用と学習意欲に関する質問をしたところ、肯定的に回答した児童生徒の割合は、以下のようになった。

- 1 タブレットやデジタルコンテンツなどの活用で授業がわかりやすくなった 「87%」
- 2 友達と協力して学習したり、教えあったりしている 「87%」
- 3 タブレットやスクリーンを使うことで、学習への関心・意欲が高まる 「78%」
- 4 デジタル教科書やデジタルコンテンツを活用することで、学習への関心・意欲が高まる 「71%」

これらの結果から、ICT機器を活用することは、これまで同様児童生徒の学習意欲を高めるとともに、学習内容の理解を高める効果があることがわかる。また、ICT機器の活用は、協働的な学びの充実につながるツールとなっている。

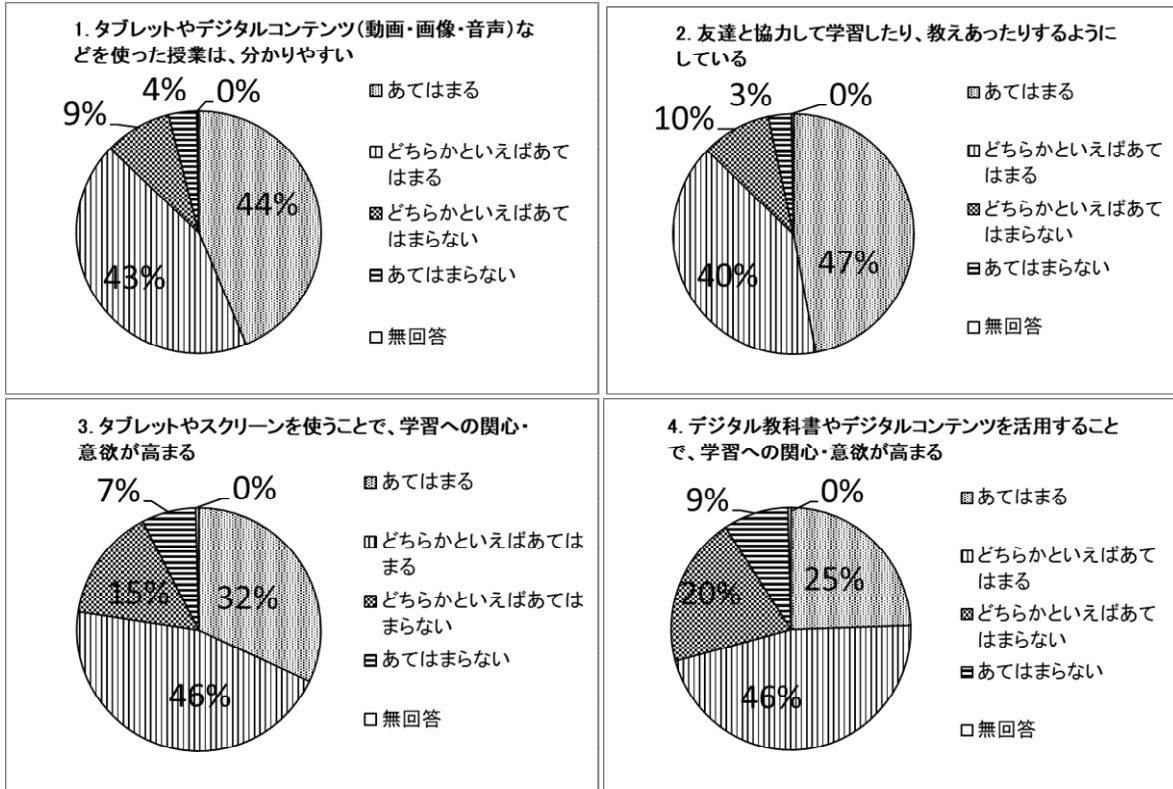
一方、質問3、4の結果は、質問1、2に比べて低い肯定率になっている。主体的・対話的な学びに

向かうため、児童生徒のICT活用に関する知識・技能をより高めるとともに、児童生徒が主体となってICTを活用する場を増やしていくよう、学校訪問や研修会等を通して教職員の指導力向上を図っていく。

3. 参考実績

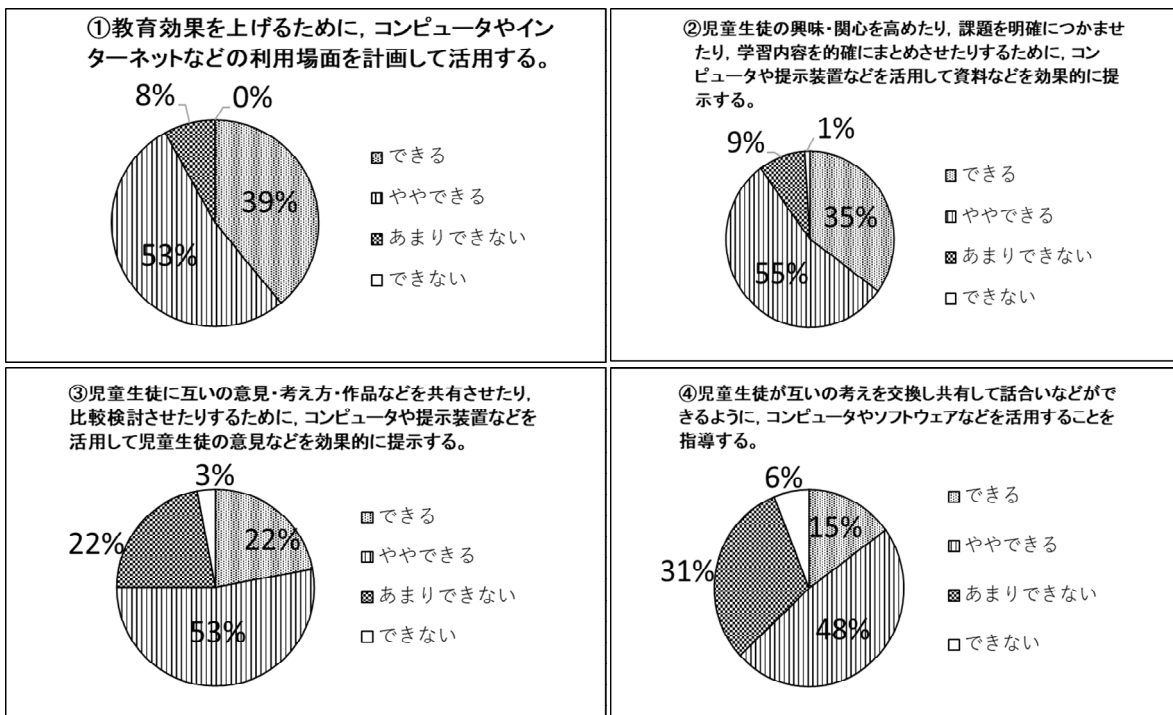
①浦安市児童生徒情報教育実態調査

令和3年12月実施



②学校における教育の情報化の実態等に関する調査

令和4年3月実施



4. 今後の方向性

情報教育推進事業については、令和3年度に作成した「情報活用能力育成のための体系表（浦安市版）」を周知し、それを基にした年間指導計画を各校で作成することで、児童生徒の情報活用能力を体系的・教科横断的に育成していくようにする。また、「情報活用能力育成のためのポータルサイト」を各学校の教職員に周知し、市内で実践された優れた活用事例を効率よく共有することで、ICT活用を通じた授業改善につなげる。



〈活用の様子〉

(2) 園・小・中連携教育の推進

1. 評価

事業名・担当部署							
園・小・中連携教育の推進/指導課・保育幼稚園課		成果指標					
		地域や子どもたちの実態を踏まえ、就学前から義務教育9年間の学びの連続性を重視した学習を進める。					
		令和3年度目標					
		就学前から義務教育9年間の学習内容の系統性を示した「浦安市小中連携・一貫教育カリキュラムの指針」を基に、学びの連続性を重視した学習を進めるとともに、豊かな関わりを通して浦安らしさを生かした豊かな学びを実現させ、学力の向上を図る。また、接続期カリキュラムや就学前「保育・教育」指針を活用し、なめらかな接続を図る。					
		6か年目標・実績値					
		令和3年度 (実績)	令和4年度 (目標)	令和5年度 (目標)	令和6年度 (目標)	令和7年度 (目標)	令和8年度 (目標)
		「浦安市保護者と教員の教育に関する意識調査」の実施なし	「浦安市保護者と教員の教育に関する意識調査」における質問項目「学びの系統性や連続性を意識している」に肯定的な回答をした教員の割合95%	「浦安市保護者と教員の教育に関する意識調査」の実施なし	「浦安市保護者と教員の教育に関する意識調査」における質問項目「学びの系統性や連続性を意識している」に肯定的な回答をした教員の割合95%	「浦安市保護者と教員の教育に関する意識調査」の実施なし	「浦安市保護者と教員の教育に関する意識調査」における質問項目「学びの系統性や連続性を意識している」に肯定的な回答をした教員の割合95%
評価	実績						
未達成 (調査未実施)	各中学校区で学校訪問や研修会、会議等を通じて「浦安市小中連携・一貫教育カリキュラムの指針」及び接続期カリキュラムや就学前「保育・教育」指針(※)の活用について助言・指導したことで、教育活動の系統性や中学校区の特性を各校・園が理解し、柔軟な教育課程の編成を行うことができた。教職員の相互の保育・授業参観と情報交換を実施し、学区内での連携教育が推進された。また、就学前「保育・教育」指針改訂いきいき☆浦安っ子及び「園・小連携5歳児の学びのカリキュラム・スタートカリキュラム」を令和4年2月に改訂し、各園・小中学校へ周知した。						

(※) 浦安市就学前「保育・教育」指針改訂いきいき☆浦安っ子(令和4年2月改訂版)は、浦安市ホームページに掲載。

2. 分析

「浦安市小中連携・一貫教育カリキュラムの指針」に基づき指導・助言をし、研究授業や学習指導案を作成する授業展開では学びの連続性を意識した取組が見られた。引き続き教育活動全般における継続的な取組、日々の授業につなげることが大切である。

中学校区からの報告【園小中連携・一貫教育の取組（成果と課題）】によると、コロナ禍において園児・児童・生徒同士の交流は困難であったが、教職員については令和2年度に比べ令和3年度は各校区で工夫をして連携に取り組むことができた。交流会や分科会等を機に学習内容の系統性や校区の特性について共通理解を図ったり、協議したりすることができた。また相互参観・交流、他校種研修を通して、園児・児童・生徒の学びを知り、なめらかな接続や各園・校での指導につなげることができた。

3. 参考実績

交流実績 9学区中9学区実施 保育・学習指導に関する教員間の交流

学区	
1 浦安中学校区	学びのスタンダードの共有、保育・授業の相互参観、中学校英語教師の出前授業、家庭学習強化週間の合同実施
2 堀江中学校区	家庭学習の手引き共有、相互授業参観、園小中連携研修（分科会）
3 見明川中学校区	相互授業参観、小学校教員による園への出前ミニ授業
4 入船中学校区	園小中の連携研修会（6月、8月に教科・領域別情報交換）、学習における共通項目の確立（板書等）、相互授業参観
5 富岡中学校区	学習における共通項目の確立、相互授業参観（外国語科他）、園小作品交流
6 美浜中学校区	小中連携に関する年間活動計画の作成、幼小相互参観
7 日の出中学校区	道徳合同研修会、相互授業参観
8 明海中学校区	研究指定（園小中連携教育教科推進校）に係る公開授業、相互授業参観、図工・美術科作品の作品の交流
9 高洲中学校区	「学習の姿勢づくり」の共有と徹底 造形大会に係る授業参観、相互授業参観（外国語科）

4. 今後の方向性

地域や子どもたちの実態を踏まえ、就学前から義務教育9年間を見通した学習指導をすすめることで、学力の向上を図る。小中学校においては、引き続き「浦安市小中連携・一貫教育カリキュラムの指針」の周知を図り、活用を進めていく。令和3年度中に改訂した就学前「保育・教育」指針及び5歳児の学びのカリキュラム・スタートカリキュラムについても積極的に活用されるよう、周知・指導し、特定の場面だけでなく教育課程全般において十分な接続を図っていく。新型コロナウイルス感染症の影響で積極的な交流が図れない現状において、校区ごとに教育課程でつなぐという教職員の意識を高めていく。

(3) 人権啓発推進事業

1. 評価

事業名・担当部署							
人権啓発推進事業/指導課		成果指標					
		「浦安市小・中学生生活実態調査」での「自分や他の人を大切にしている」の肯定的な回答について、90%以上を維持する。					
		令和3年度目標					
		子どもの人権が尊重される社会の実現に向け、小中学生の人権教育を推進する。 「自分の大切さとともに他の人の大切さを認める」ことのできる児童生徒の育成のため、道徳科の学習を要とし学校の教育活動全体を通して、計画的に「命の大切さ」、「豊かな人間関係づくり」、「規範意識」等についての学びを深め、人権感覚を身に付けられるようにする。					
		6か年目標・実績値					
	令和3年度 (実績)	令和4年度 (目標)	令和5年度 (目標)	令和6年度 (目標)	令和7年度 (目標)	令和8年度 (目標)	
	「浦安市小・中学生生活実態調査」における質問項目「自分や他の人を大切にしている」の割合 小学生 96% 中学生 93% (11月実施)	「浦安市小・中学生生活実態調査」の実施なし	「浦安市小・中学生生活実態調査」における質問項目「自分や他の人を大切にしている」の割合 小学生 9割以上 中学生 9割以上	「浦安市小・中学生生活実態調査」の実施なし	「浦安市小・中学生生活実態調査」における質問項目「自分や他の人を大切にしている」の割合 小学生 9割以上 中学生 9割以上	「浦安市小・中学生生活実態調査」の実施なし	
	評価		実績				
	達成		多様性社会推進課と連携し「浦安市人権標語コンテスト」や「人権教室」等を実施することで、人権啓発を行った。 また、道徳教育や人権教育を推進するため、研修会を行ったり、教員研修資料を配付したりした。13校の学校訪問を通して、指導助言することで日々の道徳教育・人権教育の充実を図った。				

2. 分析

人権啓発活動の取組として、「浦安市人権標語コンテスト」や「人権教室」等を多様性社会推進課と連携して実施し、生徒の意識啓発を図った。「浦安市人権標語コンテスト」は、全中学校で取り組み、2,155名の応募があった。「人権教室」は、小学校4校と中学校3校で実施した。その他、学校ごとに「人権作文」「人権ポスター原画コンクール」にも取り組んだ。

人権教育担当教員向けの研修では、多様性社会推進課と連携し、「性の多様性」について研修を行い、

校内で活用できる資料の提供を行った。

また、人権教育の要となる「特別の教科道徳」の学習指導要領を踏まえた道徳教育を推進するため、道徳教育推進教師研修会を行い、校内研修で活用できる資料を配付した。

さらに、学校訪問では小学校9校、中学校4校の計13校を訪問し、道徳の授業を参観したうえで、児童生徒への指導方法について具体的に指導・助言を行った。また、各学校の人権教育や道徳教育の計画を確認したり、進捗状況に応じて助言したりして、日々の道徳教育・人権教育の充実を図ることができた。

評価については、「令和3年度浦安市小・中学生生活実態調査」の結果から9割以上の児童生徒が「自分や他の人を大切にしている」と回答し、特に中学生の肯定的な回答の割合が高まった。

(平成30年度と比較し、「とてもそう」と回答した中学生は、38%→50%に増加)

教員向けと児童生徒向けの取組を行ってきたことで、各学校の道徳教育や人権教育に対する意識が高まったと考える。さらに、今後も高い割合を維持できるよう、自他を尊重する心の育成に向けて、児童生徒が多様な考え方を認め合うような指導を推進していく必要がある。

3. 参考実績

男女共同参画については、学校行事や委員会活動等、児童生徒が主体となる活動を通して男女の区別なくリーダーを育成し、道徳や家庭科等で、男女が相互に協力し合う大切さに気付くような学習を行っている。

また、生徒指導担当者会議等において、校則の見直しについて働きかけたり、児童生徒の主体的な活動を推進したりした。

4. 今後の方向性

これまでの事業（人権講演会や多様性社会推進課の事業への協力）を継続するとともに、千葉県が作成している「学校人権教育指導資料集」（参照：千葉県教育委員会ホームページ）の活用を推進し、多様な考えを受け入れ、よりよい生き方を見出すための人権教育研修を実施する。また、学校訪問等の場を活用し、「考え議論する道徳」をはじめとして、児童生徒の多様な考えを引き出したり、思考を深めたりするような指導の充実を図っていく。



〈授業の様子〉

(4) 体力向上推進事業

1. 評価

事業名・担当部署			
体力向上推進事業/保健体育安全課	成果指標		
	体力・運動能力調査における、各種目の全国平均を上回る割合を令和4年度までに、小中学校ともに60%にする。		
	令和3年度目標		
	体力向上推進校における特色ある実践や、全ての小中学校における体力向上推進計画に基づいた活動を通して、児童生徒の運動に親しむ態度の育成と体力の向上を図る。		
	3か年目標・実績値		
	令和3年度（実績）	令和4年度（目標）	令和5年度（目標）
	21.5%	60%	65%
	評価	実績	
	未達成	<p>コロナ禍という限られた状況ではあったが、体力向上推進事業を継続して実施し、指定した小学校4校及び中学校2校において、各校の実態に応じた特色ある実践を行うとともに、その他の全小中学校において、体力向上推進年間計画に基づいた活動を行った。</p> <p>また、指導法の工夫改善の参考にできるよう、体力向上推進校における実践を全小中学校で共有した。</p>	

2. 分析

令和3年度の調査における各学年各種目男女別平均値一覧では、全国平均値を上回った種目は、小学校男子全学年全種目48種目（8種目×6学年）のうち、12種目、女子では14種目、中学校では、全学年全種目24種目（8種目×3学年）のうち、男子が1種目、女子が4種目であった。その割合は、小学校が男子25.0%・女子29.2%、中学校が男子4.2%・女子16.7%となり、小中学校を合わせた総種目数における割合は、21.5%と成果指標を下回った。

新型コロナウイルス感染症により、子どもたちの外遊びや運動時間が制限され、特に中学生における運動時間は、部活動の中止などにより、大幅に減少した。（令和3年度生活実態調査より）体力・運動能力調査の結果も小中学校ともに、全国値を上回る種目は少なく、運動時間の減少が大きく影響したと考えられる。

体力・運動能力調査の結果から、本市の小中学生は柔軟性と走力において、全国値を上回る学年が多く、今後もこの力を伸ばしていき、運動技能の向上に結び付けられるようにと考えている。

これらに対し、敏捷性と全身持久力に関しては、弱点と捉えられる点であり、今後各学校での体力向上の取り組みの重点とする必要があるだろう。

今回、目標に対する実績値が大きく下回ったが、比較する全国値が令和元年度の数値であるため、このような表記となった。（全国値は、毎年前年度のものと比較している。今回は、令和2年度の実施がなかったため、令和元年度の数値との比較となった。）

コロナ禍であり、運動に対する制限は多かったが体力向上推進校の実施報告書から、学校独自の取り

組み（スポーツチャレンジウィーク、短なわがんばり週間など）の実践や持久走の時間の確保、体幹トレーニングなどを取り入れた実践などの継続的な取り組みが報告されており、今後、各小中学校でこのような取り組みを共有し、工夫された体力向上策が講じられるものと考えられる。

3. 実績＜令和3年度各学年各種目男女別平均値＞

※色付き枠が全国平均値（令和元年度）を上回ったもの

浦安市：令和3年度実績
全国：令和元年度実績

(1) 小学校

種目	性別	男子						女子					
	学年	1年	2年	3年	4年	5年	6年	1年	2年	3年	4年	5年	6年
①握力(kg)	浦安市	9.14	10.70	12.76	13.38	16.29	19.38	8.70	11.05	11.82	14.14	15.79	19.05
	全国	9.12	11.00	12.69	14.45	16.49	19.43	8.57	10.23	11.84	13.87	15.91	19.23
②上体起こし(回)	浦安市	12.97	13.73	16.58	17.41	20.58	21.44	11.02	13.50	13.97	18.00	18.14	21.39
	全国	11.64	14.54	16.72	18.63	20.79	22.68	11.39	14.13	15.85	17.64	19.19	20.84
③長座体前屈(cm)	浦安市	26.35	26.85	28.70	29.47	33.82	36.82	28.11	30.32	30.64	36.00	39.44	40.97
	全国	26.54	27.74	29.73	31.06	33.49	35.72	28.57	30.30	32.08	34.82	37.40	41.02
④反復横とび(回)	浦安市	24.67	28.47	33.29	34.20	41.64	44.70	25.52	27.38	33.11	35.29	40.26	42.41
	全国	27.26	31.58	35.38	39.21	43.61	46.27	26.52	30.56	33.58	37.91	41.51	44.19
⑤20mシャトルラン	浦安市	16.44	25.29	31.67	36.17	46.61	57.76	13.02	21.73	22.58	30.58	37.11	42.08
	全国	18.73	29.07	38.41	45.60	54.83	63.42	15.96	22.27	29.16	37.91	44.14	51.56
⑥50m走(秒)	浦安市	11.39	10.55	9.90	9.88	9.26	8.82	11.85	10.74	10.46	9.82	9.51	9.15
	全国	11.45	10.59	10.02	9.61	9.22	8.87	11.82	10.93	10.40	9.91	9.52	9.15
⑦立ち幅とび(cm)	浦安市	117.29	122.05	134.91	141.11	152.85	164.17	104.02	117.85	119.76	132.32	142.20	152.23
	全国	114.74	125.57	136.81	144.52	155.38	164.07	106.93	117.69	128.05	137.89	147.40	156.01
⑧ソフトボール投げ	浦安市	8.05	11.64	14.73	16.20	20.79	26.29	5.64	7.70	8.52	11.85	13.20	14.52
	全国	8.28	11.52	15.66	18.92	22.92	26.65	5.62	7.38	9.40	11.63	13.60	16.38

(2) 中学校

種目	性別	男子			女子		
	学年	1年	2年	3年	1年	2年	3年
①握力(kg)	浦安市	21.86	29.08	32.36	20.80	22.88	25.16
	全国	23.94	30.03	34.46	21.98	24.24	25.61
②上体起こし(回)	浦安市	22.02	26.22	27.80	19.75	21.22	26.19
	全国	24.44	27.84	29.93	21.90	24.43	25.20
③長座体前屈(cm)	浦安市	37.36	47.50	45.75	44.08	48.83	49.91
	全国	40.27	45.48	49.16	43.88	46.78	49.81
④反復横とび(回)	浦安市	47.44	49.69	53.05	43.75	45.88	48.55
	全国	50.13	53.86	56.66	46.85	48.96	49.38
⑤20mシャトルラン(回)	浦安市	68.50	78.05	84.97	52.02	48.77	58.08
	全国	71.57	88.28	94.81	56.33	62.32	62.12
⑥50m走(秒)	浦安市	8.58	8.07	7.58	9.08	8.99	8.61
	全国	8.42	7.80	7.45	8.90	8.62	8.56
⑦立ち幅とび(cm)	浦安市	169.52	195.91	210.97	155.97	165.02	174.19
	全国	182.75	201.67	214.74	169.26	175.19	178.62
⑧ハンドボール投げ(m)	浦安市	16.47	19.58	22.44	11.44	12.02	14.25
	全国	18.44	21.38	23.69	12.33	13.79	14.57

4. 今後の方向性

体力向上推進事業については、引き続き体力向上推進校の指定を行う。学校体育に係る研究を推進するとともに、各学校間の情報共有を密にし、各小中学校の児童生徒の一層の体力の向上を図る。

また、体力・運動能力調査結果の保護者等への周知を広げることにより、家庭及び地域とも連携して子どもたちの運動機会の増加を図る。

2 一人ひとりの個に応じた指導の充実

(1) 奨学支援金事業

1. 評価

事業名・担当部署		
浦安市奨学金制度 /教育総務課		
成果指標		
修学に対する経済的支援を行うことで、修学を容易にし教育機会の均等を図る。		
令和3年度目標		
社会情勢、国・県の取組みなどを確認したうえで、令和3年度に開催する浦安市奨学金制度検討委員会において、審査基準等制度の検証・見直しを図る。		
3か年目標・実績値		
令和3年度（実績）	令和4年度（目標）	令和5年度（目標）
申請基準と支給金額の一部を見直した。 《支援金給付件数》 376件（実績値）	浦安市奨学金検討委員会を設置し、制度について検討を行う。 《支援金給付件数》 340件（見込み）	国の制度拡充等の状況を注視し、本市の実情に合った制度にすべく、検討を行う。 《支援金給付件数》 330件（見込み）
評価	実績	
達成	<p>令和3年7月9日と9月24日に浦安市奨学金検討委員会を開催し、これまでの実績や本制度の主旨を鑑み、成績基準及び大学生等の成績優秀者への支給額を見直し、制度改正を行った。</p> <p>(1)成績要件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成績基準 5段階評価の平均3.0以上→3.5以上 ・大学等の成績優秀者の成績基準 5段階評価の平均3.8以上→4.5以上 <p>(2)大学等の成績優秀者への支給額</p> <ul style="list-style-type: none"> ・月額30,000円→月額35,000円 	

2. 分析

令和3年度については、合計で376人に奨学支援金を支給することができた。制度開始から7年が経過し開始当初150人であった決定者数も450人程度で推移しており、本制度が広く市民に浸透した結果である。

一方で、令和3年度の決定者数については、高校等、大学等どちらも前年度を下回る結果となった。主な理由として、本制度の対象となる者の人口が減少傾向にあることや令和3年度の申請から大学生等に対して、原則本人による申請としたことが考えられる。

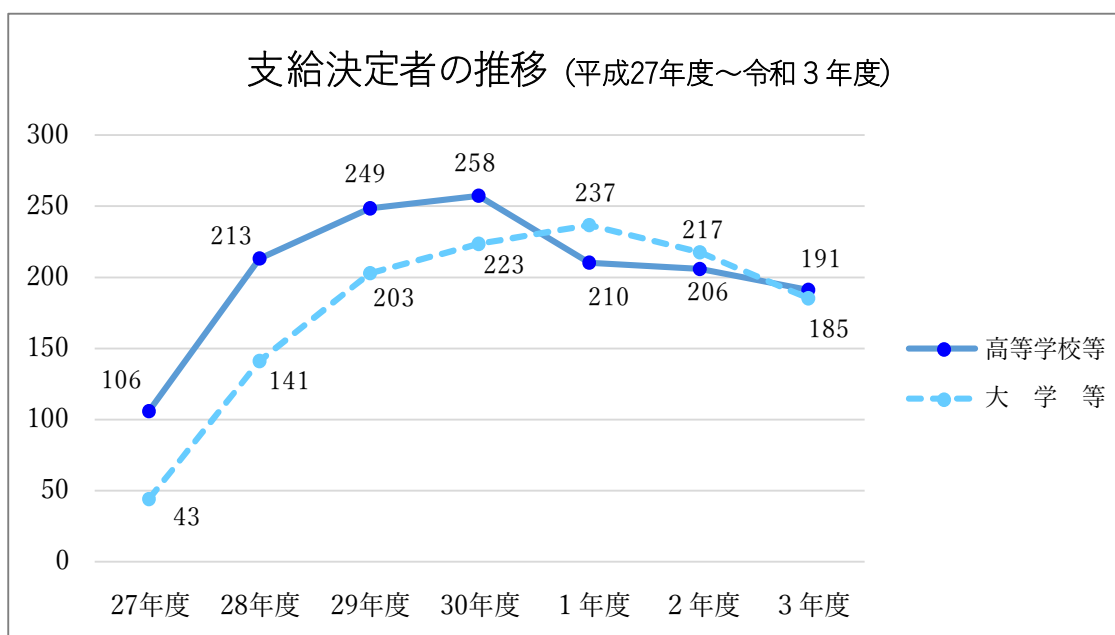
令和3年度の奨学金制度検討委員会においては、2020年4月から国の「高等学校授業料の実質無償化」や「貸付・給付制度を利用した高等教育（大学等）の無償化」が拡充したことに伴い、本制度について今一度、見直しを行い、制度の主旨である学業面を重視した制度とするため、申請資格（成績基準）及び大学生等の成績優秀者への上乗せ額の改正を行った。

なお、令和2年度報告書の「令和3年度の目標」においては、目標値のみの掲載であったが、具体的な内容を追記し、より明確な目標とした。

3. 参考実績

①令和3年度申請者及び決定者数

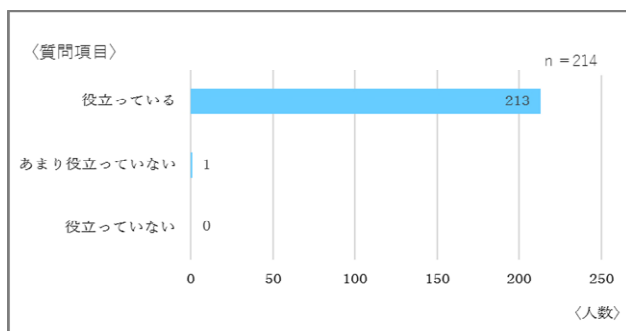
区分	学校等	申請者	決定者
高校等	高等学校	215人	188人
	特別支援学校	3人	3人
大学等	国公立大学等	13人	9人
	私立大学	162人	139人
	短大・専門学校	45人	37人
	計	438人	376人



(単位：人)

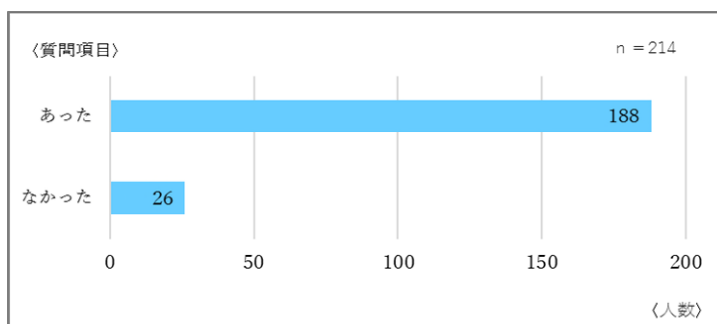
②アンケート結果（令和3年度申請者対象）

〔質問事項〕奨学支援金はあなたの学校生活に役立っていますか？



☞「あまり役に立っていない」と回答した理由⇒『役に立っているが、もう少し支援があると助かる。』

〔質問事項〕奨学支援金を受けて、進学に影響はありましたか？



☞「なかった」と回答した方の主な理由⇒『進学ではなく、主に部活に奨学金を利用したため。』や『進学ではなく、通学のための交通費に充てたので。』などの用途の違いによる回答がほとんどであった。

〔質問事項〕上記で「あった」と回答した方のみ回答。どのような影響がありましたか？（複数回答可）

選択項目	人数	主な理由
進学をあきらめていたが進学できた	27	アルバイトの収入が減り、教材費などに困っていたが、この奨学金のおかげで勉強を続けることができた。
希望の進学先に進むことができた	95	ひとり親家庭のため、この奨学金を利用させていただけることは非常に助かる。感謝している。今後ともお願いしたい。
進学先の選択肢が広がった	97	国公立大学を考えていたが、奨学金のおかげで私立大学も選択肢に加えられた。
その他	13	教材費や部活動に充てられた。学ぶ機会が確保できた。とても助かっているが、もう少し支給金額が増えるといい。

4. 今後の方向性

今後も、浦安市奨学金検討委員会の助言や提案を参考に、浦安市学校教育推進計画に沿って施策に取り組んでいくとともに、学業成績が優秀で学習意欲はあるが、経済的理由により修学困難な学生に対し引き続き支援していく。

(2) 県立特別支援学校の誘致

1. 評価

事業名・担当部署				
県立特別支援学校の誘致/教育政策課		成果指標		
		特別な教育的支援の必要な児童生徒がより適切な指導や支援を受けられるよう、市内に県立特別支援学校の誘致を行う。		
		令和3年度目標		
		誘致に関し、県と具体的な協議を進めるとともに、外部委員による誘致推進委員会を設置し、誘致に対する本市の考え方を検討し整理する。		
		3か年目標・実績値		
		令和3年度（実績）	令和4年度（目標）	令和5年度（目標）
		学識経験者をはじめ、学校関係者や地域住民等外部の委員による特別支援学校誘致推進委員会を設置し、検討を行った。	誘致推進委員会の検討を踏まえ、誘致に向けた具体的な案を示し、引き続き県と協議を進め、誘致を推進する。	誘致に向けた県との協議をもとに、設置について具体的な調整を進めるとともに、地域住民・保護者等へ丁寧な説明を行う。
		評価	実績	
達成	外部委員を含めた県立特別支援学校誘致推進委員会を開催し、誘致に際し必要となる要件や環境を含めて検討したことに加え、関係者へのヒアリングを行い、要望等を踏まえ、市として誘致の方向性を整理し報告書としてまとめた。			

2. 分析

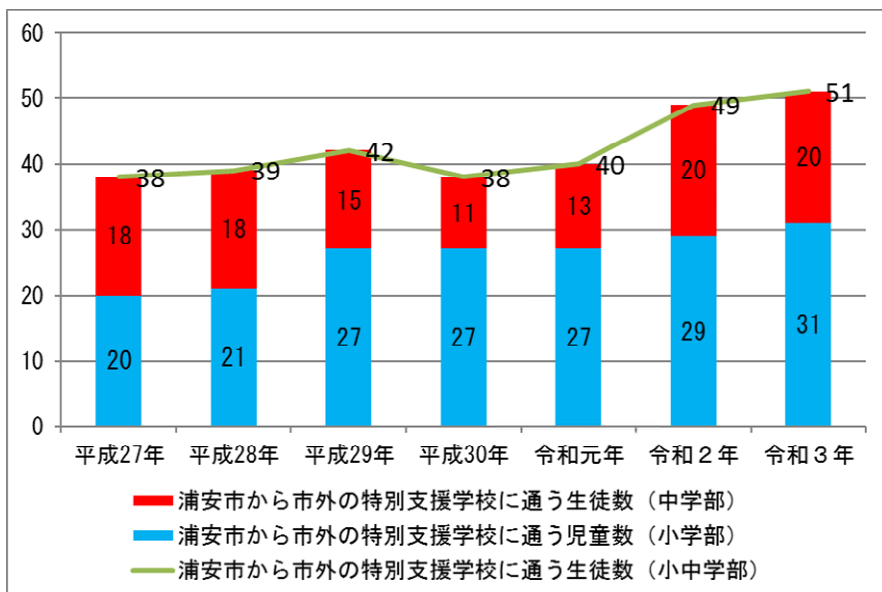
県立特別支援学校誘致推進委員会での検討、協議を通して、各委員からのご意見等をいただき、誘致する上でのさまざまな課題を整理した。障がいの種別によるニーズや教育課程の違いなどを踏まえ、既存校との併設による誘致を進めていく上で必要となる教室数の確保のほか、送迎バスの動線の確保、放課後等デイサービス利用の送迎に伴う駐車場の確保など、ひとつひとつの課題が具体的になった。

また、今後、特別支援学校を希望する児童生徒の増加などを念頭に、県との調整、協議を進めることが重要であるとともに、地域、保護者の理解を得るための丁寧な説明が必要不可欠である。

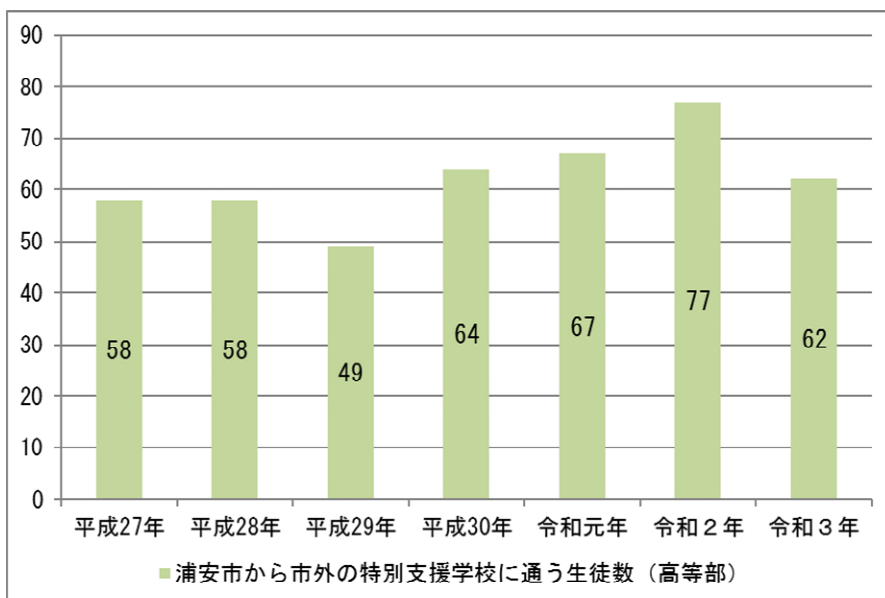
3. 参考実績

- ① 県立特別支援学校誘致推進委員会（庁内委員） 令和2年度 4回開催
- ② 県立特別支援学校誘致推進委員会（庁内委員、外部委員） 令和3年度 3回開催
- ③ 県立特別支援学校設置に関する要望書を毎年県等に提出している。
- ④ 本市から市外の特別支援学校に通う児童生徒数の推移

■ 小中学部



■ 高等部



4. 今後の方向性

県立特別支援学校誘致推進委員会を踏まえて整理した本市の考え方・方向性をもとに県と具体的な協議を進め、誘致に向けた取組を推進していく。

(3) 学校教育臨時教員等経費

1. 評価

事業名・担当部署			
学校教育臨時教員等経費/学務課	成果指標		
	市費会計年度任用職員を配置することで、すべての児童生徒が等しく、かつ、質の高いより適切な指導や支援が受けられるようにする。		
	令和3年度目標		
	学習支援室活用推進教員、学年・教科支援教員を全小中学校に、免許外教科対策教員を中学校に配置することで、個に応じたきめ細かな指導の充実を図るとともに専門性のある教科指導を行う。また、豊富な経験と実績のある退職教員（特別支援・道徳）を特任教員として配置することにより、効果的な授業を実践するとともに教員の指導力の向上を図る。		
	3か年目標・実績値		
	令和3年度（実績）	令和4年度（目標）	令和5年度（目標）
	市費会計年度任用職員を約80%配置した。	市費会計年度任用職員の配置85%以上を目指す。	市費会計年度任用職員の配置90%以上を目指す。
	評価	実績	
未達成	途中退職を含め156名の市費会計年度任用教職員を配置した。全国的な講師不足のため、目標値を達成することはできなかったが、配置80%以上とすることができた。		

2. 分析

近年のベテラン層の大量退職・新規採用者の増加に伴う教職員の年齢構成の変化により、産育休や療養休暇等の休暇・休業が増え、小学校においては学級担任、中学校においては学級担任や教科担任となる県費負担教職員が不足している。このような状況の中、昨今の教員志望者の激減による全国的な講師不足により、浦安市においても県費負担教職員の代替講師を配置することが難しい状況である。急務である担任等の代替講師を優先配置したうえで、学習支援室活用推進教員については各学校1名、学年・教科支援教員については、各学校1名および1学級あたり30人以上となっている学級数、特別な配慮を必要とする児童生徒の状況に応じて、それぞれの配置基準に基づき配置に努めているところであるが、未配置となっている状況がある。

3. 参考実績

令和3年度 配置数

	小	中	計
学年・教科支援教員	85	34	119
学習支援室活用推進教員	17	10	27
免許外教科対策教員	0	8	8
特任教員	2	0	2
合計	104	52	156

4. 今後の方向性

学年・教科支援教員と学習支援室活用推進教員の配置により、児童生徒一人一人がさらにきめ細かな指導・支援を受けられるようにする。また、児童生徒数や学級数の推移、児童生徒の状況を把握し、関係各課との連携による配置基準の見直しを行い、市費会計年度任用職員の適切な配置に努める。



〈授業の様子〉

(4) 特別支援学級等の整備

1. 評価

事業名・担当部署			
特別支援学級等の整備 /教育研究センター	成果指標		
	市立小中学校に特別支援学級や通級指導教室を整備することで、特別な教育的支援の必要な児童生徒が、より身近な場所で適切な指導や支援が受けられるようにする。		
	令和3年度目標		
	特別な教育的支援の必要な児童生徒のニーズなどを確認しながら、特別支援学級全校設置に向け、未設置校1校に開級する。また、通級指導教室では巡回による指導の拡充に向け、巡回校をさらに1校増やしていく。		
	3か年目標・実績値		
	令和3年度（実績）	令和4年度（目標）	令和5年度（目標）
	開設 （高洲北小学校）	開設 （小学校1校）	開設 （小学校1校）
	評価	実績	
	達成	令和3年度には特別支援学級全校配置に向け、高洲北小学校に特別支援学級を開設した。また、通級指導教室では小学校の「LD・ADHD等の通級指導教室」の巡回指導校を日の出小学校に「ことばときこえの教室」の巡回指導校を南小学校と日の出南小学校に増やした。	

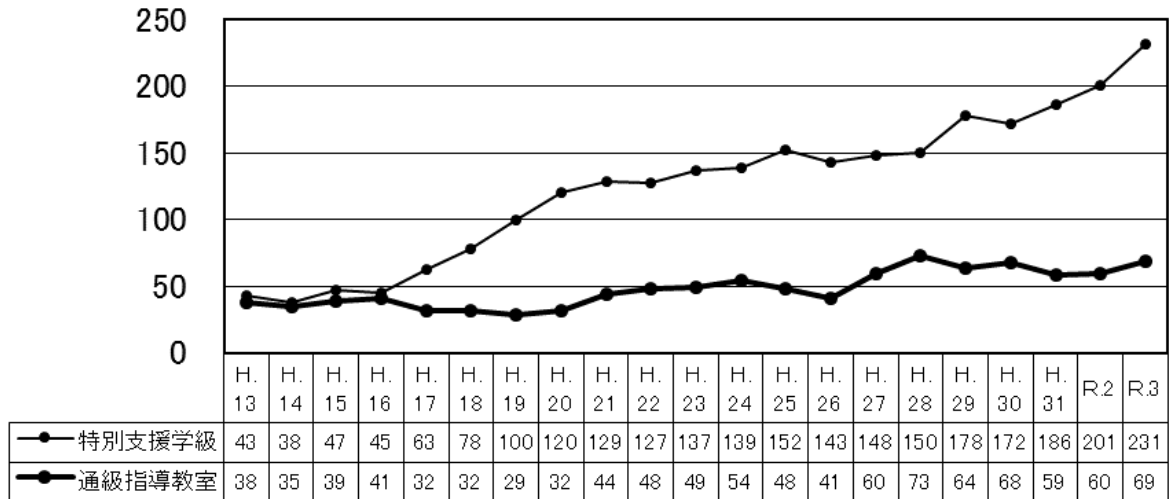
2. 分析

令和3年度の特別支援学級は、小学校161名、中学校70名が在籍し、子どもたちの持てる力を十分発揮できるよう、一人一人の教育的ニーズに応じた指導・支援を行っている。また、子どもたちが地域で学べる環境を整えるため、通学区において特別支援学級を整備したことで、保護者や子どもたちにとっても、学びの場の選択肢が増えたことや特別支援学級における個に応じた学び方の良さが理解されてきたこと等から、特別支援学級の在籍者数が増えている。

通級指導教室については、巡回校を開設したことで、児童生徒の安全な移動と時間の短縮および担任と通級指導教室担当者の連携が図られ、自校で指導を受けるための検討を行うケースが増えている。

3. 参考実績

特別支援学級・通級指導教室の児童生徒数の推移



4. 今後の方向性

特別支援学級については、全校設置に向け、未設置校の特別な教育的支援の必要な児童生徒の推移や状況を確認しながら準備を進める。また、通級指導教室では巡回による指導を拡充しているが、利用する児童生徒の数やニーズに応じて、新たな拠点校の開設や増級、巡回校の変更を検討していく。



〈教室の様子〉

(5) いじめ問題等の対策の充実

1. 評価

事業名・担当部署			
いじめ問題等の対策の 充実/指導課	成果指標		
	豊かな心の育成に向けて、いじめの早期発見、適切な対処を実践する。		
	令和3年度目標		
	いじめ 110 番やいじめメール相談による相談を実施し、いじめ問題の早期発見、早期対応を図るとともに相談・支援体制の充実を図る。		
	3か年目標・実績値		
	令和3年度（実績）	令和4年度（目標）	令和5年度（目標）
	「浦安市小・中学生生活実態調査」（令和3年11月実施）における質問項目「いじめは、いけないことだと思う。」 とてもそう思う、そう思うの合計が95%以上 （実績）小学校98% 中学校97%	「浦安市保護者と教員の教育に関する意識調査」における質問項目「他人を認め、他人を思いやる心」 よく身についている、まあ身についているの合計が80%以上	「浦安市小・中学生生活実態調査」における質問項目「いじめは、いけないことだと思う。」 とてもそう思う、そう思うの合計が95%以上
	評価	実績	
達成	<p>いじめ防止に向けた対策を実効的に行うため、いじめ対策調査委員会を年間3回実施した。浦安市教育委員会内に設置している「いじめ110番」専用電話では年間で7件、「いじめメール相談」では年間で3件の相談を受理した。</p> <p>さらに、各学校で実施している「いじめアンケート調査」について、年間4回以上実施し、いじめの早期発見、早期対応及び、いじめの解消を確認するための一助とした。</p>		

2. 分析

令和3年度は生徒指導主任会議の中で、各学校で実施しているいじめの未然防止に関する取組について、情報共有をすることができた。また、すべての学校で「いじめアンケート調査」を年間4回以上実施することによって、いじめの早期発見、早期対応につなげることができた。いじめの解消については、いじめの行為が止んでから3か月程度様子を見ることになっているため、「いじめアンケート調査」がいじめの解消を確認するための一助となった。

早期の段階で認知することにより、事態が深刻・複雑化する前に対応することができ、適切な対処を

実践することができた。いじめ 110 番に相談があったケースについては、丁寧に傾聴し、内容を整理して対応した。相談者の意向に寄り添いながら、学校と連携して事態の解消に向けて取り組むことができた。

いじめを積極的に認知し、早期に適切な対応を実践することが重要である。

3. 参考実績

浦安市におけるいじめの認知件数の推移

	認知のきっかけ	小学校	中学校	合計
令和元年度 ※いじめ 110 番 メール相談の () は年間の 相談件数	本人のアンケート	2,393	92	2,485
	本人の訴え	164	137	301
	保護者からの訴え	31	23	54
	S L C	20	1	21
	教員	463	23	486
	本人以外の児童生徒からの情報	12	9	21
	いじめ 110 番 (12 件)	3	4	7
	メール相談 (3 件)	2	0	2
	関係機関・外部からの情報	1	0	1
	合計	3,089	289	3,378
令和 2 年度 ※いじめ 110 番 メール相談の () は年間の 相談件数	本人のアンケート	2,664	61	2,725
	本人の訴え	59	36	95
	保護者からの訴え	28	12	40
	S L C	3	0	3
	教員	58	27	85
	本人以外の児童生徒からの情報	17	5	22
	いじめ 110 番 (4 件)	0	1	1
	メール相談 (2 件)	2	0	2
	関係機関・外部からの情報	1	0	1
	合計	2,832	142	2,974
令和 3 年度 ※いじめ 110 番 メール相談の () は年間の 相談件数	本人のアンケート	1,886	97	1,983
	本人の訴え	80	35	115
	保護者からの訴え	29	16	45
	S L C	9	0	9
	教員	114	24	138
	本人以外の児童生徒からの情報	1	7	8
	いじめ 110 番 (7 件)	2	1	3
	メール相談 (3 件)	1	0	1
	関係機関・外部からの情報	0	1	1
	合計	2,122	181	2,303

※年度末の生徒指導状況調査及び指導課へのいじめ 110 番・メール相談より

4. 今後の方向性

いじめ対策事業については、児童生徒の実態を踏まえ、「学校いじめ防止基本方針」の点検と必要に応じた見直しを進めていく。また、「いじめ 110 番」や「いじめメール相談」については、相談先を用意して周知することが大切であり、今後も継続して運営を行っていく。また、「いじめメール相談」を「いじめ教えてメール相談」と名称を変更し、いじめの被害者だけでなく、いじめを目撃した第三者からの相談も受け付けやすいように工夫をする。今後も、本市におけるいじめの防止、いじめの早期発見及び適切な対処のための対策をいじめ対策調査委員会で協議し、効果的に推進していく。

(6) 日本語指導員の派遣

1. 評価

事業名・担当部署			
日本語指導員の派遣/ 指導課	成果指標		
	日本語指導員の派遣申請数に対する日本語指導員の充足率を100%にする。		
	令和3年度目標		
	外国籍や帰国子女など、日本語指導を必要とする子どもたちの受け入れ体制や日本語指導員によるサポート体制の充実を図る。		
	3か年目標・実績値		
	令和3年度（実績）	令和4年度（目標）	令和5年度（目標）
	日本語指導員の充足率を100%にする。	日本語指導員の充足率を100%にする。	日本語指導員の充足率を100%にする。
	評価	実績	
	達成	日本語指導員の充足率が100%である。	

2. 分析

令和3年度は、合計41名の日本語指導員の派遣申請数に対して日本語指導員の派遣を100%にすることができた。しかしながら、過去10年間で支援を受けた児童生徒数は増加傾向にあり、各学校の状況を見ながら、必要に応じて日本語指導員の増員を図っていく。

申請件数及び派遣実績

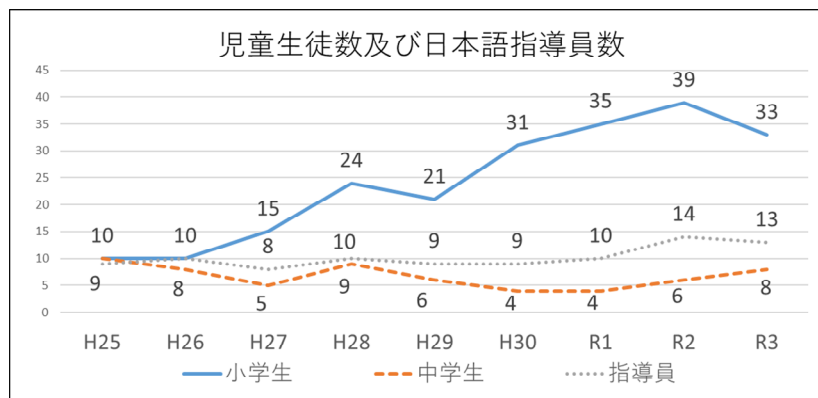
小学校 10校 33名 中学校 5校 8名 派遣日本語指導員 13名

3. 参考実績

① 支援を受けた各小中学校の児童生徒数

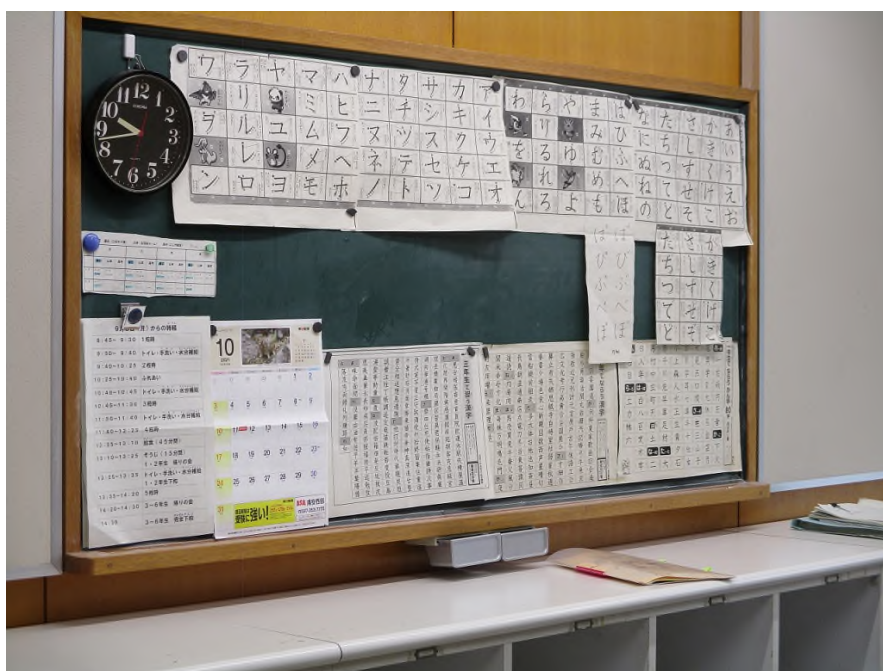
浦安小4名、南小6名、北部小1名、舞浜小5名、日の出小1名、明海小9名、高洲小1名、日の出南小2名、東野小2名、入船小2名、浦安中3名、堀江中1名、入船中1名、日の出中2名、明海中1名

② 支援を受けた児童生徒数及び派遣した日本語指導員の10年間の推移



4. 今後の方向性

日本語指導員の派遣については、今後も小中学校において、日本語指導を必要とする児童生徒に対して、日本語指導員を派遣し、学校生活への適応を図る。令和3年度の児童生徒数 41 名に対し令和4年度は 34 名（令和3年5月現在）であるが、小学校1年生は令和2年度6名、令和3年度14名、令和4年度が6名となっており、一人一人に合った適切な支援の把握が課題である。申請数が大幅に増加した場合には、児童生徒の日本語指導の習熟度の状況に合わせて、指導時間の調整を図る必要があると考えられる。



〈授業の様子〉

(7) いちよう学級における教育機能の充実

1. 評価

事業名・担当部署				
いちよう学級における教育機能の充実/教育研究センター		成果指標		
		学校に登校しない、登校できない児童生徒の居場所となるいちよう学級の教育機能を充実させ、学習指導・体験活動・グループ活動等を支援し、学校生活及び社会生活への適応を図る。		
		令和3年度目標		
		引き続き、学校に登校しない、登校できない児童生徒の学校等への復帰を支援するとともに、将来的な自立を支援するため、いちよう学級の教育機能のさらなる充実を図る。		
		3か年目標・実績値		
		令和3年度（実績）	令和4年度（目標）	令和5年度（目標）
		いちよう学級を利用して学校復帰に向けた行動の変容が見られるようになった児童生徒 (75.4%)	いちよう学級を利用して学校等への復帰に向けた行動の変容が見られるようになった児童生徒 (80%)	いちよう学級を利用して学校等への復帰に向けた行動の変容が見られるようになった児童生徒 (80%)
		評価	実績	
未達成	不登校やひきこもり傾向にある児童生徒についての家庭や学校からの相談に対し、個に応じたきめ細かな指導・援助を行うとともに、児童生徒に対しては、小集団での活動を通して、ゆるやかな学校復帰等を図ってきた。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響により、訪問相談においては、例年のような訪問の実施が難しく、不登校やひきこもり傾向にある児童生徒やその保護者と時間をかけて相談を行うことができず改善につながらなかった。			

2. 分析

学校に復帰できるようになったケースだけではなく、いちよう学級で活動及び学習する時間が増えたり、訪問相談でかかわっていた児童生徒がいちよう学級を利用したり、学習支援部門に通えるようになったりするなど、いちよう学級を利用した児童生徒 130 名中、好転した児童生徒は 98 名だった。

好転した要因として、学習支援部門では、通級生同士の関係を配慮した学級経営が功を奏していると考えられる。通級生同士がお互いを刺激し合い、学校といちよう学級とを併用することで、学校復帰に取り組む通級生が多くなった。また、学校との連携では、管理職や SLC、担任にいちよう学級に来ていただき、活動の様子を参観してもらったり、担任との面談や情報交換会を設けたりした。これにより当該児童生徒の理解や課題、今後の対応について学校とともに、共通認識をもって進めることができ、通級生の意識の変化や学校への登校等にも効果が見られた。

教育相談部門では、個別の相談から集団の学習場面への移行支援が重要であると考え、学習支援部門

において1日4コマある時間数のうち、1コマは教育相談員も入って活動を共にすることで、どの月、どのタイミングからでも児童生徒が参加できるよう敷居を低くするよう努めてきた。また、「教育相談」の時間に「学習支援」の指導員が同席し、関係を築いてから「教育相談(個)」から「学習支援(集団)」へ移行したり、児童生徒が「学習支援」に通い始めた後も個別面談を行ってフォローアップしたりしている。

さらに、学校のSLCと児童生徒が一緒にいちょう学級の学習時間に参加したことをきっかけに、子供が安心し、毎日登級するに至ったケースもあった。このようないちょう学級内の連携と、学校との連携を図ることで、小集団へのスムーズな移行支援につながった。

訪問相談部門では、「家から外へ」を一つの目標としていたが、新型コロナウイルス感染症の影響で困難になっている。子供たちが外へ出ることに對し、感染症の不安から躊躇するようになったり、相談員が家庭に伺う際も、訪問の許可や家庭での会話、学習支援の時間を短くしたりと活動に制限ができてしまった。また、いちょう学級へ通うことができない児童生徒の新しい場所として公民館を活用してきたが、こちらも活用できなくなってしまった。このような状況から、引きこもり傾向の児童生徒の改善が難しい状況になっている。しかし、訪問相談員が直接訪問を通して感じていることは、子供たちは「(何かしら)学びたい」という気持ちがあるということである。この「学びたい」という気持ちと訪問のタイミングが合うと関係がより深まっていくのを感じている。不登校・引きこもり傾向が複雑化、困難化している中でも、子供たちの「学びたい」「知りたい」など、前向きな気持ちを支援して行くことを大切に取り組んでいる。

3. 参考実績

令和3年度利用状況

	利用者数	内 訳				
		教育相談	教育相談 学習支援	学習支援	教育相談 学習支援 訪問相談	教育相談 訪問相談
猫実	117人	80人	32人	1人	2人	2人
入船	105人	61人	36人	0人	2人	6人
合計	222人	141人	68人	1人	4人	8人

4. 今後の方向性

いちょう学級は、学習支援・教育相談・訪問相談の3部門で運営し、いちょう学級猫実、いちょう学級入船において児童生徒、保護者、教育関係者に対し、相談活動を通しての支援を継続して行っている。

引き続き各教室において、電話や来室等での教育相談、及び訪問相談の中でカウンセリングを行い、自己決定力の育成を支援する。さらに、まなびサポートチームの医師相談等も活用するとともに特別支援教育の視点を生かした不登校支援・相談業務の充実を図っていく。

学校との連携については、引き続きいちょう学級を利用している児童生徒の実態を踏まえながらICTを効果的に活用し、学校の授業をオンラインでつないでリモートで授業に参加したり、いちょう学級や学校の教室をオンラインでつなぎ、遠隔でそれぞれの様子を知ったりできるようにする。この取組は学校とのつながりとともに、学力の保障となると考える。

統括訪問相談員による引きこもり傾向のある児童生徒の家庭や学校に対しての働きかけとともに、個に応じたきめ細かな指導・援助を推進し、関係諸機関との連携による児童生徒の学校復帰・社会復帰の支援を継続して行っていく。

(8) 学校給食費の無償化

1. 評価

事業名・担当部署			
学校給食費の無償化/ 保健体育安全課	成果指標		
	学校給食費を無償化する。		
	令和3年度目標		
	学校給食費の無償化により、保護者の教育費の負担軽減を図る。		
	3か年目標・実績値		
	令和3年度（実績）	令和4年度（目標）	令和5年度（目標）
	検討	実施	実施
	評価	実績	
	達成	財政状況を勘案した上で、令和4年度4月分の学校給食費から無償化できるよう、対象者を限定するなどシミュレーションを行った。	

2. 分析

令和4年4月から学校給食費の無償化を段階的に実施できるよう、対象者を限定するなどシミュレーションを行うとともに、完全無償化した場合の検証も併せて行った。

完全無償化については、市の今後の財政収支見通しと、新たな財源を確保できるかなどが課題である。

令和4年4月からの無償化については、これまで実施していた第3子以降の減免に加え、新たに進学や受験などを控える小学校6年生と中学校3年生の子を持つ世帯を対象に、経済的な負担軽減を図るため、給食費の無償化を実現できるよう検討を行った。

3. 参考実績

- 完全無償としている自治体（7自治体）
神崎町、多古町、東庄町、芝山町、横芝光町、大多喜町、鋸南町
- 本市に類似した減免制度を実施している自治体（8自治体）
（第3子以降減免）
市川市、旭市、我孫子市、匝瑳市、いすみ市、酒々井町、栄町
（第4子以降減免）
香取市

4. 今後の方向性

令和3年度に行ったシミュレーション結果をもとに、令和4年4月から小学校6年生と中学校3年生の子を持つ世帯を対象に、給食費の無償化を実施する。また、今後の社会情勢を踏まえ、給食費の完全無償化の実現に向け、継続して検討を行っていく。

3 教育環境の向上

(1) 学校規模適正化事業

1. 評価

事業名・担当部署			
学校規模適正化事業/ 教育政策課	成果指標		
	「浦安市学校規模適正化基本方針」を踏まえ、学校規模の適正化に向けた取り組みとして、大規模校及び小規模校対策の検討を行う。		
	令和3年度目標		
	<ul style="list-style-type: none"> ・南小学校の大規模校対策として「特定地域選択制」を今年度も引続き実施するため、その準備を行う。 ・美浜北小学校、明海南小学校の小規模校対策について検討、協議する。 		
	3か年目標・実績値		
	令和3年度（実績）	令和4年度（目標）	令和5年度（目標）
	大規模校対策として、南小学校における「特定地域選択制」を実施した。	「浦安市学校規模適正化基本方針」の見直しを行い、小中連携教育の一層の推進や小中隣接校における学校の在り方、学校の適正配置について検証する。	新たな基本方針をもとに、児童生徒数の推計を踏まえ、引き続き、学校規模及び学校適正配置について必要な検討を行う。
	評価	実績	
達成	令和4年度に南小学校に入学する新1年生17名が「特定地域選択制」を利用した結果、南小学校の教室数不足は生じなかった。また美浜北小学校については、令和3年5月1日付け児童数推計において、6年後の学級数が全学年単学級とならなかったことから、令和3年度は検討組織を設置しての小規模学校対策は見送った。		

2. 分析

「特定地域選択制」の実施により、南小学区に隣接する浦安小学校に5名、東小学校に5名、東野小学校に7名が就学することとなった。その結果、南小学校の教室数不足を抑えることができた。今後も「特定地域選択制」を引き続き実施していくが、そのためには、選択対象校となる浦安小、東小、東野小の保有教室数等にも注視していく。

また、令和3年度の推計において、美浜北小学校は、6年後の児童生徒数が全学年単学級とはならなかったが、令和4年度に行う「浦安市学校規模適正化基本方針」の見直しを行う中で美浜地区全体での学校配置のあり方を検討していく。

来年度以降も児童生徒数及び教室数の推計を踏まえ、必要な対応を行っていくことが求められる。

なお、令和2年度報告書の「令和3年度の目標」においては、見明川小学校が対象となっていたが、児童生徒数の再推計により目標内容の変更を行った。

3. 参考実績

「特定地域選択制」の結果を基にした令和3年度（2021年度）の南小学校の児童数推計

令和4年5月 教育政策課

■児童数 単位:人		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
学校名	学年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	31年	32年
南小学校	1年	158	126	170	149	138	130	114	122	133	130	126	125
	2年	163	156	126	170	149	138	130	114	122	133	130	126
	3年	153	156	156	126	170	149	138	130	114	122	133	130
	4年	165	154	156	156	126	170	149	138	130	114	122	133
	5年	145	166	154	156	156	126	170	149	138	130	114	122
	6年	161	144	166	154	156	156	126	170	149	138	130	114
	合計	945	902	928	911	896	870	827	823	787	767	755	750

■学級数 単位:室		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
学校名	学年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	31年	32年
南小学校	1年	5	4	5	5	4	4	4	4	4	4	4	4
	2年	5	5	4	5	5	4	4	4	4	4	4	4
	3年	5	5	5	4	5	5	4	4	4	4	4	4
	4年	5	5	5	5	4	5	5	4	4	4	4	4
	5年	4	5	5	5	5	4	5	5	4	4	4	4
	6年	5	4	5	5	5	5	4	5	5	4	4	4
	合計	29	28	29	29	28	27	26	26	25	24	24	24

…35人学級が導入された学年（4年生:2023年度から、5年生:2024年度から、6年生:2025年度から）

4. 今後の方向性

南小学校の大規模校対策として「特定地域選択制」を継続して実施する。そのためには、選択対象校における教室数の確保など必要な対策について検討していく。

また、小規模化が見られる美浜北小学校については、今後も学区外から就学する児童数等の把握に努めるとともに、学校適正配置に向けた検証も必要に応じて行っていく。

(2) 小・中学校改修事業

1. 評価

事業名・担当部署			
小・中学校改修事業/ 教育施設課	成果指標		
	小中学校施設の老朽化に対応し教育環境改善を図るため、施設改修を計画的に進める。		
	令和3年度目標		
	令和3年度の改修計画として1校の工事、及び2校の設計を実施する。		
	3か年目標・実績値		
	令和3年度（実績）	令和4年度（目標）	令和5年度（目標）
	<ul style="list-style-type: none"> ・改修 （富岡小学校） ・設計 （富岡中学校、 美浜中学校） 	<ul style="list-style-type: none"> ・改修 （富岡中学校、 美浜中学校） ・設計 （美浜南小学校、 日の出小学校） 	<ul style="list-style-type: none"> ・改修 （美浜南小学校、 日の出小学校）
	評価	実績	
達成	富岡小学校校舎の改修工事、及び富岡中学校校舎、美浜中学校校舎の改修設計を実施した。		

2. 分析

平成29年度に実施したファシリティマネジメント調査の結果による施設性能評価では、小学校、中学校共通で、劣化・不具合の内容を確認しながら計画的な対応が必要という評価が約9割である。

校舎等の建築物については、令和3年3月に策定した浦安市学校施設長寿命化計画の基本方針である耐用年数の目安となっている竣工後60年を迎えた時点で劣化調査を実施し、長寿命化(75年程度の使用)に向けて必要な改修を行うこととしている。

令和3年度は、富岡小学校校舎の施設の安全性の確保や老朽化などに対応するため、屋上防水や外壁補修、耐用年数を越えた設備機器の更新等、学校施設の機能回復を主とした改修を行った。

3. 参考実績

<富岡小学校校舎 主な改修実績（令和3年度）>

（建築） 屋根防水改修、外壁改修、建具改修、内部仕上げ改修、塗装改修、家具改修、
スクールパーテーション改修

（電気設備） 動力設備改修、電灯設備改修、拡声設備改修、構内交換設備改修

（機械設備） 換気設備改修、給排水衛生設備改修、消火設備改修

4. 今後の方向性

今後の改修については、前例に習い機能回復を主とした整備を原則とするが、「安全性」、「快適性」、「学習活動への適応性」、「環境への適応性」及び「地域の拠点化」の学校施設の目指すべき姿の視点から、施設の状態に応じ、機能の向上となる整備も合わせて行うこととする。

〈改修項目案〉

	改修工事項目	
	機能回復	機能向上
建築	①構造躯体改修、②屋根防水改修、③外壁改修 ④建具改修、⑤内部仕上げ改修、⑥塗装改修 ⑦家具改修、⑧アスベスト対策 ⑨その他不具合箇所の改修	①バリアフリー化 ②省エネ化 ③高耐久・断熱化 ④諸室の追加、配置変更
電気設備	①受変電設備改修、②動力設備改修 ③電灯設備改修、④拡声設備改修 ⑤防犯設備改修、⑥情報・通信設備改修 ⑦防災設備改修、⑧その他不具合箇所の改修	①省エネ化 ②高耐久化 ③高効率化
機械設備	①空調設備改修、②換気設備改修 ③給排水衛生設備改修、④消火設備改修 ⑤ガス設備改修、⑥昇降機設備改修 ⑦その他不具合箇所の改修	①省エネ化 ②高耐久化 ③高効率化

(3) 防災教育の推進

1. 評価

事業名・担当部署				
防災教育の推進/保健 体育安全課		成果指標		
		災害時における的確な避難行動をとることができるとともに、他者の安全に留意し、状況に応じて行動することができる児童生徒を育成する防災教育を実践する。		
		令和3年度目標		
		地域における防災力をより一層高めていくため、児童生徒が自らを災害から守る「自助」、お互いに協力して地域を災害から守る「共助」の意識向上を図る。		
		3か年目標・実績値		
		令和3年度（実績）	令和4年度（目標）	令和5年度（目標）
		各校年2回の防災訓練の実施	各校年2回の防災訓練の実施	各校年2回の防災訓練の実施
		評価	実績	
未達成	<p>新型コロナウイルスの影響により、実施回数が1回となってしまう中学校が1校だけあった。その他の小中学校では、2～3回実施が18校、4回以上が7校となった。</p> <p>防災訓練の実実施回数が目標値に達していない学校はあったが、避難訓練や引き渡し訓練など防災に関する訓練を行うことのみならず、避難訓練以外の場における防災指導等を日常から実施することにより、児童生徒の防災意識の充実を図ることができ、概ね達成したと思われる。</p>			

2. 分析

コロナ禍ではあったが各小学校では3・4年生の総合的な学習の時間等において「安全マップ」などの作成、中学校では教科（理科・社会）等において自然災害について触れるなど児童生徒に対して計画的に防災教育に取り組んだ。小中学校における防災に関する訓練（避難訓練等）は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から制限のある状況であったが、令和2年度の経験を活かし、方法を工夫して全校で実施した。今後は、日常の生活の場で防災に対する意識をもち、学校での学びが実生活の場で活用され、自分の身は自分で守ることができるよう学校での取り組みをさらに充実させていくことが必要である。

3. 参考実績

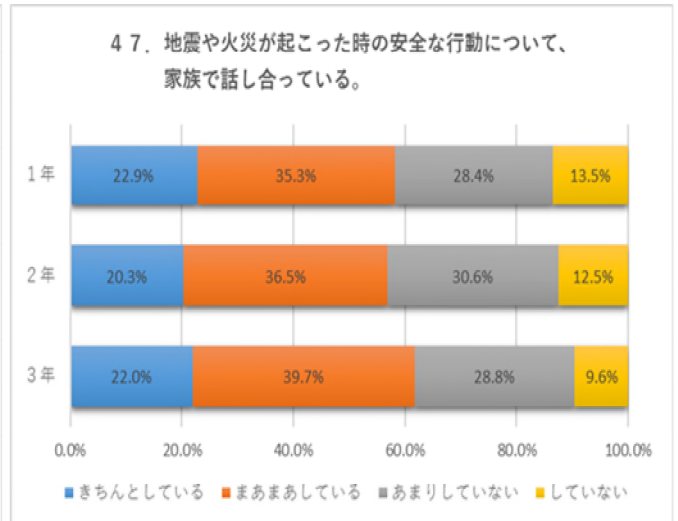
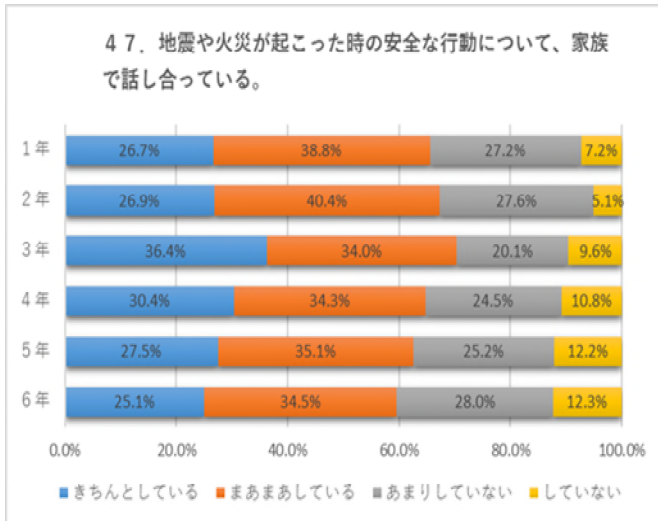
令和3年度小・中学校生活実態調査

質問：「地震や火災が起こった時の安全な行動について家族で話し合っている」

回答：「きちんとしている」「まあまあしている」・・・小学校：65%、中学校：59%

<小学校>

<中学校>



4. 今後の方向性

各学校において、必要に応じて「学校安全計画」及び「学校防災（地震）対応マニュアル」の見直しを図るよう引き続き促すとともに、各学校における防災教育に関する年間指導計画等の作成および防災教育の計画的な実践が行われるよう促していく。

また、防災強化月間の周知や防災訓練等の案内において、各家庭での防災に対する確認等の実施を促す内容を踏まえるよう各校への周知を図る。



〈防災訓練の様子〉

4 地域とともに子どもを育む体制の推進

(1) コミュニティ・スクールのあり方検討

1. 評価

事業名・担当部署				
コミュニティ・スクールのあり方検討/教育政策課		成果指標		
		本市におけるコミュニティ・スクール（学校運営協議会を設置した学校）のあり方や設置の方向性について示す。		
		令和3年度目標		
		学校運営協議会を設置したコミュニティ・スクールについて、本市での導入についてのあり方を検討した結果、法に基づくコミュニティ・スクールを目指しながら、その移行期として学校における既存の会議体を集め「合同会議」を行うことで、地域と学校の連携を強化する「浦安型コミュニティ・スクール」の設置を進めることとした。令和3年度は、小学校1校、中学校1校を検証校として選定し、浦安型コミュニティ・スクール設置準備委員会を開催し、準備を進める。		
		3か年目標・実績値		
		令和3年度（実績）	令和4年度（目標）	令和5年度（目標）
		検討結果を踏まえ、まずは、モデルとなる検証校を選定し、浦安型コミュニティ・スクール（合同会議）の設置に向けた準備を行った。	検証校において、浦安型コミュニティ・スクール（合同会議）を設置し、その運営体制を構築する。	検証校において、浦安型コミュニティ・スクール（合同会議）を設置し、その運営体制を構築する。
評価	実績			
達成	モデルとなる検証校（小学校1校、中学校1校）を選定した。また、令和4年度に設置する合同会議に向けて、浦安型コミュニティ・スクール設置準備委員会を各校で2回ずつ開催し、準備を進めた。			

2. 分析

学校と関係団体及び関係団体同士が横断的につながりをもち、学校運営に主体的に関わるしくみとするため「浦安型コミュニティ・スクール（合同会議）」の設置を目指し、令和4、5年度の2カ年度にわたって検証を行い、その結果を踏まえ順次、市内の小中学校への設置を促進していくことを目標としている。

令和3年度は、検証校として2校（明海小、日の出中）を選定し、浦安型コミュニティ・スクール設置準備委員会を開催した。令和4年度から2年間の実施に向けて、学校管理職とPTA会長や学校評議員等の学校にかかわる地域の代表者に対し、設置準備委員会の中で趣旨を説明するとともに、今後の展望や協議すべき議題等について検討することで、浦安型コミュニティ・スクールについて共通理解を図った。

今後、浦安型コミュニティ・スクールの設置に向けては、各学校の管理職及び教職員への周知と理解を深めていくこと、また、保護者、地域住民の浦安型コミュニティ・スクール（合同会議）への主体的な参画意識を高めていくことが課題である。

3. 参考実績

①浦安型コミュニティ・スクール設置準備委員会 ※（ ）は議題

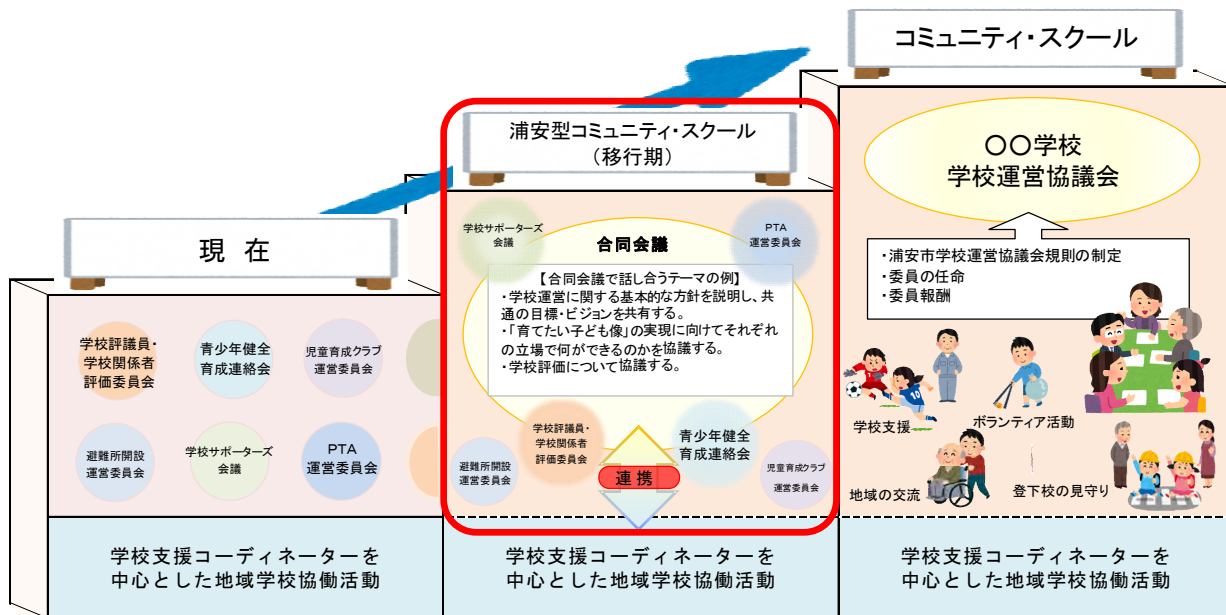
<第1回（明海小）令和3年10月、（日の出中）令和3年12月>

- (1) 浦安型コミュニティ・スクールと今後の目指す姿について
- (2) 浦安型コミュニティ・スクール設置要綱について
- (3) 学校評議員との関係について
- (4) 合同会議に参加する会議体について

<第2回（明海小）令和4年1月、（日の出中）令和4年2月>

- (1) 合同会議における協議すべき議題について
- (2) 今後のスケジュール・展望について

②浦安型コミュニティ・スクールについて



4. 今後の方向性

令和4～5年度の2か年で、検証校として選定した小学校1校、中学校1校において設定する合同会議を、先進事例を参考にしながら円滑に進めていく。

合同会議を実践しながら課題等の検証を進める。それを踏まえ、検証校については、令和6年度は法に基づくコミュニティ・スクールへの移行準備を行い、令和7年度に完全移行を目指す。

検証校以外の学校については、令和5年度は「浦安型コミュニティ・スクール」の設置準備期間とし、移行に向けて準備等を行い、令和6年度に「浦安型コミュニティ・スクール」の設置を目指す。

第3節 生涯学習

1 市民一人ひとりが学ぶ機会の充実

(1) (仮称) 子ども図書館等整備事業

1. 評価

事業名・担当部署		
(仮称) 子ども図書館等整備事業/生涯学習課		
成果指標		
子どもの自主的な読書活動の推進拠点となる (仮称)浦安市子ども図書館を整備する。		
令和3年度目標		
令和元年度の基本設計をもとに実施設計を進めるとともに、関連業務の一般競争入札に付するための一連の手続き等を行う。		
3か年目標・実績値		
令和3年度(実績)	令和4年度(目標)	令和5年度(目標)
延期	小中学生への意見聴取、基本設計の修正内容検討	修正設計
評価	実績	
未達成	新型コロナウイルス感染症対策の財源確保のため、(仮称)子ども図書館整備事業(実施設計)を延期した。	

2. 分析

令和元年度に実施した基本設計を踏まえて実施設計と関連事業を行う予定であったが、令和3年度も新型コロナウイルス感染症対策の財源確保のため、延期となった。今後の事業再開に備え、図書館と連携して業務を行い、実施設計やサービス等の参考として、館内のレイアウトや児童サービス及びヤングアダルトサービスのさまざまな取り組みについて、情報を収集し検討した。施設や設備、備品については、今後、新型コロナウイルスやその他感染症への対策を考慮し、必要ならば基本設計を見直していく必要がある。

3. 参考実績

図書館と連携し、ヤングアダルト向けの事業及び資料収集マニュアルについて検討した。

※「ヤングアダルト」とは、図書館の専門用語で13歳からおおむね18歳くらいを示す言葉。

4. 今後の方向性

新型コロナウイルス感染症の収束状況等を踏まえ、計画の再開に向け、基本設計の修正等に取り組む。

(2) 読書通帳運用事業

1. 評価

事業名・担当部署			
読書通帳運用事業/ 中央図書館	成果指標		
	子どもの読書活動と図書館利用の推進のため、読書通帳機を導入し、市内の小中学生に、読書の状況を記録する読書通帳を配布する。		
	令和3年度目標		
	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの読書通帳の利用を促進させる。 ・利用促進のための情報発信と広報を行う。 ・読書通帳登録率：30% 		
	3か年目標・実績値		
	令和3年度（実績）	令和4年度（目標）	令和5年度（目標）
	登録率 20%	登録率 30%	登録率 40%
	評価	実績	
	未達成	令和3年度は、利用促進のための冬休み企画の実施、図書館ホームページ・ツイッターの広報を行った。ポスターは図書館の他、市内教育施設や学校図書館、おさんぽバス車内でのポスターに掲示を行った。	

2. 分析

令和3年度、市立図書館での読書通帳の登録率は20%となり、見込んでいた目標値30%には至らなかった。新型コロナウイルス感染拡大防止のための利用制限により、子どもたちが自由に図書館を使うことができる読書環境を提供できない期間があったため、大きな利用の伸びにはつながらなかった。

学校・園へ司書が出向いて行うよみきかせ等の類縁サービスを令和3年度6月より再開し、子どもたちへの直接的なPRを行うことができ、周知が進んでいく中で、令和2年度の15%から徐々に登録率が上がっていった。

図書館新規利用登録数は令和3年度は令和2年度より減少しているが、児童の貸出冊数は増加した。

3. 参考実績

市内小中学校児童・生徒数 12,398 人（令和3年5月1日現在）、市外小中学校児童・生徒への配布数 39 人、合計 12,437 人

① 読書通帳登録数

	令和3年度（人）	令和2年度（人）	合計（人）
読書通帳登録	988	1,942	2,930
（うち再発行数）	(369)	(28)	(397)
実登録者数（A）	619	1,914	2,533
		登録率（%）（*1）	20.4

*1 令和2～3年度に配布した12,437冊のうち、読書通帳機で登録した人数の割合

② 市立図書館利用状況

	令和3年度	令和2年度
児童利用登録者数	7,887	7,666
新規利用登録者数（人）（*1）	409	494
児童の貸出冊数（冊）（*2）	119,139	96,328
読書通帳での印字数（冊）	64,218	-

*1 再発行による登録は含まない。

*2 小学1年生から中学3年生までの利用者の貸出冊数。

③ 学校図書館との連携登録数

	令和3年度（人）	令和2年度（人）	合計（人）
学校図書館との連携（B）	412	429	841
登録率（%）（*1）	66.6	22.1	28.7

*1 読書通帳を登録した人数(A)のうち、学校図書館との連携登録者（B）の割合

④ 学校図書館利用状況

	令和3年度	令和2年度
学校図書館の総貸出数（冊）	559,290	578,459
学校連携での印字数（冊）	18,175	-

*学校図書館との連携は令和2年8月から開始した。

4. 今後の方向性

利用状況や導入効果を分析し、利用を促進するための対策を検討する。また、小中学校の学校図書館と協力し、子どもたちへの広報に努める。

2 市民がつながり交流する機会の充実

(1) 電子資料提供サービス事業

1. 評価

事業名・担当部署			
電子資料提供サービス事業/中央図書館	成果指標		
	「浦安震災アーカイブ」の利活用促進を図り、市民の課題解決や防災・減災の意識向上に役立てる。また、今後の「浦安震災アーカイブ」のあり方について、維持・管理方法の検討を行う。		
	令和3年度目標		
	<ul style="list-style-type: none"> ・「浦安震災アーカイブ」の管理方法の検討を行う。 ・「浦安震災アーカイブ」の利活用を図るため、ホームページやツイッター等で情報発信を行う。 ・「浦安震災アーカイブ」(ページビュー数：135,000件) 		
	3か年目標・実績値		
	令和3年度(実績)	令和4年度(目標)	令和5年度(目標)
	「浦安震災アーカイブ」 (ページビュー数： 110,208件)	「浦安震災アーカイブ」 (ページビュー数： 120,000件)	「浦安震災アーカイブ」 (ページビュー数： 120,000件)
	評価	実績	
未達成	「浦安震災アーカイブ」のページビュー数は、目標値を達成することができなかった。		

2. 分析

令和3年度の「浦安震災アーカイブ」ページビュー数は、前年度比で13,165件減少したが、前年度は東日本大震災から10年の節目の年であったため、利用が特に多かったと思われる。

ツイッターを活用して「浦安震災アーカイブ」のPRに努め、さまざまなコンテンツが使用された。液状化に関連するまとまった写真や動画データ等を収録しているアーカイブサイトは、国内では「浦安震災アーカイブ」以外に存在しないことから、出版物への掲載を前提とした写真データ等の使用依頼を継続して受けており、市民だけではなく、さまざまな方面において活用された。

3. 参考実績

◆「浦安震災アーカイブ」ホームページビュー数

	ページビュー数
令和2年度	123,373
令和3年度	110,208
前年度比	-13,165
前年度比増加率	-10.7%

「浦安震災アーカイブ」の令和3年度の利用状況を見ると、被災体験記録（『浦安市における東日本大震災の記録～発災から復旧までの証言』）の映像記録版、及び文書記録版がアクセスの第1、2位を占めている（下表参照）。

◆「浦安震災アーカイブ 令和3年度 コンテンツアクセス＝ベスト5」

No.	対象データ	アクセス数
1	浦安市における東日本大震災の記録～発災から復旧までの証言～ ＝映像記録	648
2	浦安市における東日本大震災の記録～発災から復旧までの証言～ ＝文書記録(全ページ)	578
3	地震発生～入船付近液状化（動画）	509
4	防犯カメラ_入船中①_1/6（動画）	267
5	防犯カメラ_入船中央エステート付近（動画）	110

4. 今後の方向性

「浦安震災アーカイブ」の維持・管理について調整を行っていく。

第4節 文化

1 歴史・伝統文化の保存・継承

(1) 郷土博物館展示リニューアル事業

1. 評価

事業名・担当部署			
郷土博物館展示リニューアル/郷土博物館	成果指標		
	漁師町時代の浦安の歴史や文化を後世に伝え残すことをコンセプトにしてきた、これまでの常設展示に、埋め立て事業以降の歴史や文化、まちの発展を伝える展示を加えるため、常設展示等のリニューアルを行い市民にサービスを提供する。		
	令和3年度目標		
	展示リニューアル事業については、3か年の継続事業で行う。令和3年度に事業に着手する。		
	3か年目標・実績値		
	令和3年度（実績）	令和4年度（目標）	令和5年度（目標）
	着手	整備	整備
	評価	実績	
	達成	浦安市郷土博物館展示リニューアル製作の製造請負契約を令和3年12月に締結し、事業に着手した。	

2. 分析

当初の目的どおり郷土博物館テーマ展示室を「浦安の原風景」「漁師町浦安」「新しい町浦安」「浦安の自然」の4つのテーマ構成でリニューアルする実施設計により発注用の設計図書を作成し、入札により事業者選定を行った。

令和5年4月のテーマ展示室リニューアルオープンに向け、展示の施工図・レイアウト図・シナリオの作成等を進めている。

3. 参考実績

平成30年度 浦安市郷土博物館展示リニューアル基本構想の策定

令和元年度 浦安市郷土博物館展示基本設計・実施設計の実施

令和2年度 新型コロナウイルス感染症拡大を受け事業の実施を見送った。

令和3年度 事業再開のため、3か年の継続費予算を令和3年6月に計上した。

4. 今後の方向性

令和4年度 テーマ展示室全面リニューアル作業、年度未完了予定

令和5年度 船の展示室・企画展示室部分改修等、10月末終了予定

2 市民が文化芸術に触れる機会の充実

(1) 街頭パフォーマンスライセンス事業

1. 評価

事業名・担当部署			
街頭パフォーマンスライセンス事業/生涯学習課	成果指標		
	市が認定したパフォーマーが公共施設などにおいて音楽やダンスなどを発表できる場を提供するとともに、市民が気軽に文化・芸術を身近に触れられる機会を創出し、まちのにぎわい創出や魅力向上を図る。		
	令和3年度目標		
	パフォーマー新規登録審査会開催やステージ利用促進、認定者のライセンス更新を行う。		
	3か年目標・実績値		
	令和3年度（実績）	令和4年度（目標）	令和5年度（目標）
	パフォーマー登録 （40団体） ステージ利用件数 （0件）	パフォーマー登録 （50団体） ステージ利用件数 （60件）	パフォーマー登録 （60団体） ステージ利用件数 （70件）
	評価	実績	
未達成	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、まちかどステージの利用可能日は令和3年4月5日から令和3年4月19日の間のみとなり、利用はなかった。また、令和元年度第1回・第2回審査会認定者のライセンス有効期限延長を行った。		

2. 分析

令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に伴い、ステージの利用中止や制限を行ったため、利用実績はなかった。また、令和元年度第1回・第2回審査会認定者のライセンス有効期間がきれることから、期間延長を行った。また、パフォーマーの新規登録審査会は十分に活動場所が提供できる時期に行うこととし、次年度以降に延期することとした。

令和4年度4月以降も新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、ステージ利用が中止となっており、ステージ利用やパフォーマーの新規募集ができないことが課題である。

3. 参考実績

		令和3年度	令和2年度	令和元年度
登録団体（登録人数）		40 団体（99 名）	40 団体（99 名）	41 団体（117 名）
ステージ利用実施件数		0 件	10 件	31 件
（内訳）	音楽演奏・歌	0 件	1 件	13 件
	演劇・演芸	0 件	2 件	2 件
	大道芸・路上アート	0 件	7 件	16 件

注) ステージ利用は、令和元年7月22日より開始。

4. 今後の方向性

新型コロナウイルス感染症の収束状況や近隣自治体等の状況を踏まえながら、ステージ利用の再開やパフォーマーの新規登録審査会を開催し、パフォーマーの活動を促進していく。



〈ステージの様子〉

(2) (仮称) 浦安アートプロジェクト事業

1. 評価

事業名・担当部署			
(仮称) 浦安アートプロジェクト事業/生涯学習課	成果指標		
	市民が気軽に文化芸術に触れられる機会を創出するとともに、まちの魅力向上を図るため、東京藝術大学との連携によるアートプロジェクトを企画・実施する。		
	令和3年度目標		
	市内視察や協議を行い、東京藝術大学と今後の連携方針の共有や事業を検討する。		
	3か年目標・実績値		
	令和3年度（実績）	令和4年度（目標）	令和5年度（目標）
	検討	検討・実施	実施
	評価	実績	
	達成	東京藝術大学の担当者と市内視察を行い、今後の連携事業についても意見交換するとともに、令和4年度以降の連携事業について、協議を重ねた。また、先進地の視察や情報収集を行い、今後の事業の参考とした。	

2. 分析

日比野学長を中心とした東京藝術大学の担当者と排水機場や文化財住宅、鉄鋼会館、総合公園などを視察し、今後の連携事業について意見交換を行った。さらに、東京藝術大学の社会連携課を中心に、令和4年度以降の連携事業について協議を重ねた。

また、東京藝術大学と連携事業を実施している台東区や取手市の自治体職員に対し、電話によるヒアリングで情報収集を行うとともに、いちほらアートミックス2020+では、商店街や閉校した学校、小湊鉄道の駅舎等を舞台として展示している現代アート作品や運営方法を視察し、今後の事業参考とした。

今後、事業内容を検討するにあたっては、浦安の特徴や課題などへの理解を深めながら、本市の文化、教育、福祉などの分野における連携事業の具体的な内容について、協議を進めていく必要がある。

3. 参考実績

○現地視察やヒアリング：2件 東京藝術大学、いちほらアートミックス2020+

○HPや電話による問い合わせ：2件 台東区、取手市

4. 今後の方向性

令和4年度は、アートプロジェクトを広く市民に周知できるようキックオフイベントを開催するとともに、令和5年度以降の事業計画や実施体制を検討、決定していく。

第5節 スポーツ

1 多様なニーズに対応したスポーツ機会の充実

(1) eスポーツの推進

1. 評価

事業名・担当部署			
eスポーツの推進/市民スポーツ課	成果指標		
	eスポーツを通して、子どもたちがICTへの興味・関心を持つきっかけとなることや、新たな文化づくりの一翼となるようeスポーツ大会の開催を支援する。		
	令和3年度目標		
	令和元年度に引き続き、浦安市内で開催されるeスポーツ大会について支援を進めていく。		
	3か年目標・実績値		
	令和3年度（実績）	令和4年度（目標）	令和5年度（目標）
	大会支援	大会支援	大会支援 研究・検討
	評価	実績	
達成	新型コロナウイルス感染症の影響により、浦安市での開催ができず、オンラインでの開催だったが、後援を行った。 6,000名近くが参加する盛大な大会となった。		

2. 分析

本市のeスポーツに対する需要が少ないことから、市民の関心や理解を深めるためには、「見るスポーツ」の機会と場を提供することが必要である。

3. 参考実績

令和元年度、第1回Coca-Cola STAGE:0 eSPORTS High-School Championship2019 決勝大会が舞浜アンフィシアターで開催され全国の高校生代表が集まり対戦した。

4. 今後の方向性

eスポーツは経済効果や教育分野等に期待されていることから、今後、教育現場やスポーツ施設指定管理者、スポーツ協会等から様々な形で情報収集を行い、eスポーツに関する取組について研究・検討していく。

(2) 浦安クリテリウムの開催

1. 評価

事業名・担当部署			
浦安クリテリウムの開催/市民スポーツ課	成果指標		
	浦安の水際線やシンボルロード、アーバンリゾートゾーンなどの公共空間を活用して、自転車ロードレースの浦安クリテリウムの開催に向けて取り組む。		
	令和3年度目標		
	浦安クリテリウムの開催に向け、専門家や関係団体などで構成される実行委員会を次年度に設置する予定であり、その構成員について検討する。国内レースの実施状況などの情報収集を行う。		
	3か年目標・実績値		
	令和3年度（実績）	令和4年度（目標）	令和5年度（目標）
	実行委員会構成員検討 国内レース情報収集	実行委員会設置 イベント実施内容等検討	イベント実施内容等 検討
	評価	実績	
達成	国内自転車ロードレースを複数手掛けている（一社）ジャパンサイクルリーグの担当者と顔合わせを行い、実行委員会構成員の確認や国内レースの実施状況など情報収集を行った。		

2. 分析

国内自転車ロードレースを複数手掛けている（一社）ジャパンサイクルリーグの担当者と顔合わせを行い、実行委員会の設置を市内スポーツ関係団体会長2名・市内地域経済振興団体4名・自転車競技専門家4名・道路交通安全団体1名・市内関係部長3名の計14名を構成員とする旨検討を行った。また、浦安市内でのコース設定について、比較的簡易なコースからややエキサイトコースなど様々なコースの可能性があり、レース開催に好条件であることを確認した。

3. 参考実績

令和元年に、浦安クリテリウム開催に向け、具体的な検証を行うため浦安市と都市形態が類似している海浜幕張で開催されるクリテリウムを視察した。

実際の運営を視察することで、コースや集客等、具体的な企画まで情報収集、検討を行うことができた。

4. 今後の方向性

第1回浦安クリテリウムについて、令和6年秋ごろの開催に向け、令和4年度から令和5年度の2か年でコースや参加種目等の大会内容やレースと同時開催する市民向けイベントについて検討を行う。

2 誰もがスポーツを楽しめる施設の充実
 (1) 浦安小学校屋内水泳プール一般開放事業

1. 評価

事業名・担当部署			
浦安小学校屋内水泳プール一般開放事業/教育施設課・市民スポーツ課	成果指標		
	浦安小学校屋内水泳プールの老朽化に対応するとともに、学校使用以外の未利用時間の一般開放を行う。		
	令和3年度目標		
	浦安小学校屋内水泳プール未利用時間の一般開放に向けた準備を行う。		
	3か年目標・実績値		
	令和3年度（実績）	令和4年度（目標）	令和5年度（目標）
	検討	調整	調整
	評価	実績	
	未達成	令和元年度に実施設計が完了し、令和2年度で浦安小学校屋内水泳プールの整備を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業が見送りとなった。	

2. 分析

新型コロナウイルス感染症の影響により事業が見送りとなったため、令和3年度の実績はなし。
 管理・運営をどのように行うかが課題となっている。

3. 参考実績

新型コロナウイルス感染症の影響により事業が見送りとなったため、令和3年度の実績はなし。

4. 今後の方向性

浦安小学校屋内水泳プールの一般開放に向け、運営基準の策定及び条例、規則等の準備を行う。
 なお、実施時期については、今後の財政状況を見ながら検討する。

(2) 市内スポーツ施設の再配置調査検討業務

1. 評価

事業名・担当部署			
市内スポーツ施設の再配置調査検討業務/市民スポーツ課	成果指標		
	多様なスポーツニーズに対応した機会の充実を図るため、市内スポーツ施設の再配置の検討を行う。		
	令和3年度目標		
	運動公園再整備計画を踏まえ、市内スポーツ施設の検討を行う。検討先として市内の未利用地を検証する。 小中学校、大学などの体育施設の有効利用を図り、海岸・河川などの水辺空間を活用したスポーツ施設整備を検討する。		
	3か年目標・実績値		
	令和3年度（実績）	令和4年度（目標）	令和5年度（目標）
	検討	調査委託業務に関する仕様の検討	調査委託業務の実施
	評価	実績	
	未達成	令和元年度12月に運動公園再整備計画を策定し、整備計画の検討を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業が見送りとなった。	

2. 分析

新型コロナウイルス感染症の影響により事業が見送りとなったため、令和3年度の実績はなし。既存のスポーツ施設や未利用地をはじめとする再配置については、今後の調査結果や財政状況を踏まえ、具体的な年度の整備計画を策定する必要がある。

3. 参考実績

施設ごとの稼働率は把握しているものの、需要予測ができていない。

令和3年度各スポーツ施設稼働率

施設名	稼働率
バルドラール浦安アリーナ（総合体育館）	58.3%
バルドラール浦安アリーナ（屋内水泳プール）	81.2%
バルドラール浦安アリーナ（キッズスポーツルーム）	38.9%
ブリオベッカ浦安競技場（運動公園陸上競技場）	28.4%
運動公園野球場	58.7%
運動公園軟式野球場	36.7%

運動公園テニスコート	67.2%
運動公園スポーツコート	29.9%
運動公園アーチェリー場	60.2%
運動公園スケートボード場	— (個人利用施設のため)
中央武道館	58.7%
東野プール	— (個人利用施設のため)
中央公園テニスコート	87.7%
K G 軟式野球場 (中央公園軟式野球場)	44.8%
高洲テニスコート	84.7%
高洲中央公園テニスコート	94.1%
J : C O M 浦安少年野球場 (高洲中央公園少年野球場)	39.2%
ブリオベッカフィールド明海 (明海球技場)	47.9%
総合公園球技場	76.0%
美浜テニスコート	88.7%
美浜運動公園テニスコート	88.8%
美浜運動公園少年野球場	51.4%
今川球技場	23.6%
高洲南テニスコート	91.0%
舞浜テニスコート	66.9%
大三角公園少年野球場	41.1%
高洲海浜公園パークゴルフ場	— (個人利用施設のため)

※稼働率とは利用コマ数を利用可能コマ数で除したもの。

(コマとは利用時間の単位で1 コマは2時間)

4. 今後の方向性

今後の年齢別人口構成の推移やスポーツ施設をはじめとした公民館の体育館の利用状況（競技種目別）の推移など、総合計画をはじめ、各種計画との整合性を図り、将来必要とする施設を様々な角度から調査・検討を行う。

(3) 運動公園の再整備

1. 評価

事業名・担当部署				
運動公園の再整備/市民スポーツ課		成果指標		
		多くの市民がトップレベルのスポーツに触れ合えるよう、運動公園におけるスポーツ施設のあり方について検討を行う。		
		令和3年度目標		
		陸上競技場スコアボード設置工事、テニスコート照明柱、照明設備改修工事を完了させる。		
		3か年目標・実績値		
		令和3年度（実績）	令和4年度（目標）	令和5年度（目標）
		整備（陸上競技場スコアボード設置、テニスコート照明柱、照明設備改修）	体育館自動制御設備改修工事修正設計、体育館エアハンドリングユニット修正設計、体育館・プール劣化診断	改修工事
		評価	実績	
達成	陸上競技場スコアボードの設置(令和4年3月30日)、テニスコート照明柱(令和4年3月23日)、照明設備の改修(LED化)(令和4年3月23日)を完了した。			

2. 分析

令和元年度に策定した「運動公園再整備計画」に基づき、財政状況を踏まえ、各施設の課題解決や整備について、優先順位をつけ具体的な年度の整備計画を策定する必要がある。

3. 参考実績

スコアボードの設置については、既にサッカー・ラグビー等の得点板が設置されているが、選手名や陸上競技等にも対応できるよう、新たにスコアボード設置工事を行った。

4. 今後の方向性

令和元年度に取りまとめた運動公園再整備計画に基づき、整備を行う。

また、運動公園内の照明で水銀灯を使用している箇所について、令和2年で生産中止となったことから、優先順位を検討しLED化設置工事を行う。(メインアリーナ・サブアリーナ・屋内水泳プール・スポーツコート)

3 スポーツへの関心を喚起する取り組みの推進

(1) 総合型地域スポーツクラブの充実

1. 評価

事業名・担当部署			
総合型地域スポーツクラブの充実/市民スポーツ課	成果指標		
	身近な地域でスポーツに親しめるよう、学校やスポーツ関係団体と連携を図りながら、地域に密着している総合型地域スポーツクラブの充実に取り組む。		
	令和3年度目標		
	各地域スポーツクラブに対し、活動に必要な備品や消耗品について支援することにより、地域のスポーツをする機会が図れるため引き続き支援を行う。		
	3か年目標・実績値		
	令和3年度（実績）	令和4年度（目標）	令和5年度（目標）
	消耗品の支援	備品の支援	備品の支援
	評価	実績	
	達成	新型コロナウイルス感染症の影響で施設が利用不可の期間が長くあり、活動自体の機会が減少したものの、コロナ禍において市民の方々が安全に活動できるよう、アルコール消毒液の購入を行った。	

2. 分析

総合型地域スポーツクラブは、地域に住む人の生涯スポーツの拠点として、誰もが生涯にわたってスポーツを楽しむことのできる「場」を地域につくるため、日々、地域のイベント活動を実施している。さらに活性化を図るためにも、総合型地域スポーツクラブで組織している連絡協議会（ウラスポユナイテッド）に対して、用具等を支援する必要がある。また、元町地域にスポーツクラブが設立されていないことから、必要性を含め検討する必要がある。（クラブ数 中町：25 新町：32）

3. 参考実績

例年、主催事業であるウラスポユナイテッド表演会を開催しており、表演会にかかる報償品などを支援していたが、令和3年度は中止となったため、新型コロナウイルス感染症対策用消耗品購入により支援を行った。

4. 今後の方向性

引き続き、各地域スポーツクラブの活動に必要な備品等について補助を行い、長期的に地域全体で、これまでの学校単位の運動部活動に代わりうる生徒のスポーツ活動の機会の確保・充実方策を検討する必要があることから、地域に密着している総合型地域スポーツクラブの充実を図る。

令和4年8月10日

令和3年度浦安市教育委員会点検・評価報告書に係る意見書

高橋 光法

1. 全体の講評

新型コロナウイルス感染症の拡大は、社会のあらゆる活動に大きな影響を与えました。とりわけ、一日一日がまたとない学びと成長の時間であり機会である子どもたちの育ちや教育に与えた影響は計り知れません。

教育委員会が実施した施策・事業においても、①見送り、見直し、②計画の縮小や中止、③計画した内容の一部変更など、多くの影響を受けています。先の見通せない感染状況下での施策・事業の実施、見直し（変更）やそれに伴う目標変更など、苦労が多かったのではないのでしょうか。教育委員会事務局をはじめ、学校関係者、地域（家庭）の皆さんのご尽力に心からの敬意を表します。

さて、浦安市教育委員会が実施した施策や事業については、その点検・評価の方法が前年度（令和2年度分）から大きく改善されています。

本年度は、前年度からの改善点を踏まえて、『令和3年度浦安市教育委員会点検・評価報告書』（案）、『令和2年度浦安市教育委員会点検・評価報告書』、『浦安市総合計画』、『浦安市第1次実施計画』を中心に、各事業の「成果指標」―「令和3年度目標」―「3か年目標・実績値」―「評価」―「実績」―「分析」―「参考実績」―「今後の方向性」を関連づけてみていき、教育委員会の点検・評価活動の確認を進めました。また、必要に応じては、『浦安市教育振興基本計画』、『浦安市学校教育推進計画』、『第2次浦安市生涯学習推進計画 浦安市生涯スポーツ推進計画』などの資料も参照しました。

点検・評価の対象となった29事業のうち、『健全育成』に係る施策は1事業で、「未達成」との評価です。『学校教育』に係る施策は16事業であり、うち10事業が「達成」、6事業が「未達成」との評価です。『生涯学習』に係る施策は3事業であり、いずれも「未達成」との評価です。『文化』に係る施策は3事業であり、2事業が「達成」、1事業が「未達成」との評価です。『スポーツ』に係る施策は6事業であり、4事業が「達成」、2事業が「未達成」との評価です。

まとめると、29事業（令和2年度は32事業）中、16事業が「達成」（達成率約55%、令和2年度は約70%）、13事業が「未達成」でした。

「未達成」となった13事業の実績を検討すると、新型コロナウイルス感染症対策のため見送りや見直しとなった事業、感染症拡大のため事業が大幅に制限された事業がほとんどでした。なかには、目標設定に課題があると思われる事業もありました（これについては、施策・事業ごとの講評で述べます）。

以上のことから、令和3年度の浦安市教育委員会の権限に属する事務が適正に管理・執行されていると認めることができます。また、その状況についての教育委員会の点検・評価が公正・適正に行われ、その結果内容が「令和3年度浦安市教育委員会点検・評価報告書」としてまとめられていることを確認しました。

2. 施策・事業ごとの講評

第1節 健全育成

1 子どもの健やかな成長と豊かな心を育む環境づくり

(1) 青少年補導員による街頭補導活動等の推進

本事業の成果指標（評価指標）については、令和2年度は「数値化が相応しくない事業」としていましたが、本年度、「パトロールの回数、補導人数、関係団体会議への参加回数」が設定されています。

実績欄には、「新型コロナウイルスの感染拡大に伴う緊急事態宣言等が発令されている期間は、パトロールを中止した」とあり、評価は「未達成」となっています。

分析欄には「パトロールを実施できる範囲で青少年補導員による地区パトロール、青少年センター職員によるパトロールを中心に街頭補導活動等を実施」とあります。評価は「未達成」となっていますが、令和3年度目標の「青少年健全育成団体とは今後もさらに連携を深め、多くの子どもたちが健やかに育つための事業の推進に努める」とあり、この点から考えると十分に目標は達成されているのではないかと考えます。

一方、今後の方向性には、①関係団体の会議等での子どもたちへの自転車ルールやその他マナーの指導の依頼、②インターネットの利用方法や家庭内でのルールづくり等の啓発が取り上げられています。これらは昨年度同様であり、具体的にどのように進めていくのか、具体的な手立て・方法を担当課にて検討していくことが必要と考えます。

第2節 学校教育

1 特色ある教育の推進

(1) 情報教育推進事業

学校においては、児童生徒一人一台のタブレットが配布され、様々な場面でICT機器を活用した活動が見られました。また、新型コロナウイルスの感染拡大によりオンライン授業（学習）の時間もありませんでした。

実績欄には、「児童生徒情報教育実態調査」4項目の肯定的回答が平均81%、「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」4項目の肯定的回答が平均80%とあります。それぞれ目標が85%と75%であることから、評価は「未達成」となっています。適切な評価であると考えます。

他方、令和2年度の80%が81%に、63%が80%に、それぞれ数値が上がっています。特に、「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」が大きく上がっています。教師のICT活用指導力や授業力の向上を図る担当課の取組の成果であると考えられます。

(2) 園・小・中連携教育の推進

成果指標欄には「地域や子どもたちの実態を踏まえ、就学前から義務教育9年間の学びの連続性を重視した学習を進める」とあります。浦安市では「就学前保育・教育指針」、「5歳児の学びのカリキュラム・スタートカリキュラム」、「浦安市小中連携・一貫教育カリキュラムの指針」、「接続期カリキュラム」などが策定されており、就学前から義務教育9年間を見通した学習指導が着実に進められています。さらに、園・小・中連携教育が中学校区の特色を生かしながら進められていることも評価できます。

意識調査の実施年度でないために、評価は「未達成」となっています。昨年度も指摘しましたが、事業の目的に合った様々な取組がなされていることから、目標の設定には、これらの取組が十分に反映できる指標の検討が必要と考えます。「6か年目標・実績値」との表記も再考が必要と考えます。

(3) 人権啓発推進事業

『(2)園・小・中連携教育の推進』事業同様、目標設定には検討が必要と考えます。意識調査を実施していないので「未達成」では、点検・評価を反映したものにならないのではないかと考えます。「6か年目標・実績値」との表記も再考が必要です。

(4) 体力向上推進事業

昨年度の講評で、「子どもたちの体力低下が叫ばれて久しいですが、現代の子どもたちは、食生活の改善によって発育が良くなる一方、体力・運動能力の視点からみると、筋力や反射神経が低下しているといわれています。(中略)また、子どもたちの体力向上は家庭、地域社会全体で取り組まなければならない問題であることを考えると、家庭や地域社会とどのような連携を図っていくのかも、大事な課題となる」と書きました。

報告書では、「体力・運動能力調査」の結果分析の他、体力向上推進校の実施報告書から、「学校独自の取り組み(スポーツチャレンジウイーク、短なわがんばり週間など)の実践や持久走の時間の確保、体幹トレーニングなどを取り入れた実践」などが、体力向上策として報告されています。

また、今後の方向性では、①体力向上推進校の指定、研究成果を学校間で共有し、体力の一層の向上を図る、②体力・運動能力調査結果の保護者等への周知、家庭及び地域とも連携し、子どもたちの運動機会の増加を図るとあります。

①、②をどのように実現していくのか、具体的な手立ての検討が必要と考えます。

2 一人ひとりの個に応じた指導の充実

(1) 奨学支援金事業

令和3年度の事業目標及び実績から、事務局の「達成」との評価は適切であると考えます。

参考実績には、「奨学支援金を受けて、進学に影響はありましたか」の質問に対して、87.9%の人が「あった」と回答しています(昨年は65.9%)。また、「どのような影響があ

りましたか?」との質問に対して、「希望の進学先に進むことができた」が 41.0%、「進学先の選択肢が広がった」が 41.7%と、それぞれ高い数値でした。

さらに、自由記述欄には「新型コロナウイルスの影響でバイトが減り、教材費などに困っていたが、この奨学金のおかげで勉強を続けることができた」や「奨学金のおかげで、将来の夢を諦めずに済んだ」などの記述が見られます。

このように、本事業は大きな成果をあげており、さらなる拡充を期待します。

他方、「学業成績が優秀で学習意欲はあるが、経済的理由により修学困難な学生に対し引き続き支援していく」と今後の方向性にありますが、この「学業成績が優秀」という成績要件については、「学業成績は優秀とまでは言えないが、学習意欲はある生徒」、「これまでは勉強には関心がないし一生懸命ではなかったが、高校（大学）で頑張りたいと思っている生徒」などもいることから、以下の点などにも留意して、慎重の上にも慎重を期して検討を進めてほしいと思います。

- ・ 経済的な格差が拡大していること、それがコロナ禍で一層進行していること
- ・ 高等学校の実質無償化（所得制限あり）が始まっているが、授業料の他に、学校納付金（入学金、PTA 会費、寄付金など）、修学旅行費、図書・学用品、カバン、制服代などの学校教育費、塾などの学校外教育費もあります。授業料以外にかなりの費用が必要であること
- ・ 親の経済的状況や格差が、子どもの学力形成に及ぼす影響が少なくないことも指摘されていること
- ・ 高校は義務教育ではないが、ほぼ 100%に近い生徒が進学している実態があること（通信制高校、不登校や中退からの通信制高校や高卒検定を含む）

(2) 県立特別支援学校の誘致

令和 2 年度には、評価・点検にあたり、事業に相応しい目標設定が求められると指摘しました。

令和 3 年度目標は、「誘致に関し、県と具体的な協議を進めるとともに、外部委員による誘致推進委員会を設置し、誘致に対する本市の考え方を検討し整理する」になりました。

このように、事業によっては成果指標が数値化できないものもあり、「達成」との評価は適正であると考えます。

(3) 学校教育臨時教員等経費

市費会計年度任用職員の配置率が 85%以上の目標に対して、80%に止まったことから、評価は「未達成」となっています。目標から配置実績だけをみると、「未達成」との事務局の評価は妥当であると考えます。

一方、教員不足の状況は、浦安だけでなく全国の市町村が同様に抱えている課題でもあります。そんな厳しい状況下で 156 名の人員を確保できたのは、ひとえに事務局の努力によります。教員不足の状況はしばらく続くことが予想されます。勤務時間や報酬額など勤務条件の見直しなども検討が必要ではないでしょうか。

(4) 特別支援学級等の整備

令和3年度、計画どおりに事業が推進されています。「達成」との評価は適切であると考えます。

また、分析欄には「通学区において特別支援学級を整備したことで、保護者や子どもたちにとっても、学びの場の選択肢が増えたことや特別支援学級における個に応じた学び方の良さが理解されてきたこと等から、特別支援学級の在籍者数が増えている」とあります。長年、インクルーシブ教育システムの構築を推進してきた本市教育施策の成果であると考えます。

(5) いじめ問題等の対策の充実

実績欄には、①いじめ対策調査員会の開催（年間3回）、②いじめ110番専用電話やいじめメール相談での相談受理、③各学校でのいじめアンケート調査の実施（年4回以上）などが報告されており、「達成」との評価は適切と考えます。

一方、令和3年度目標には、いじめ110番やいじめメール相談のみが取り上げられていて、上記①や③などはありません。「目標」と「実績」との整合を図る必要があると考えます。

(6) 日本語指導員の派遣

令和3年度は各学校からの日本語指導員派遣申請数41に対して、すべての申請に対して指導員の派遣がなされています。事務局の「達成」との評価は適切と考えます。

今後ともサポート体制の一層の充実を期待します。

(7) いちよう学級における教育機能の充実

昨年度の講評で、「いちよう学級での様々な教育機能を検討すると、ここで示されている基本理念（『義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律』の第3条）を踏まえた、きめ細かな指導・援助がなされている」と書きました。

令和3年度の分析欄を読むと、学習支援部門、教育相談部門、訪問相談部門の部門ごとに、取り組みと成果が詳細に記述されています。

80%の数値目標に対し75.4%の実績に止まったことから、事務局の評価は「未達成」となっています。数値の観点から、妥当な評価であると考えます。

他方、各部門の取り組みや実績からみると、個人的には「達成」との評価に十分値する事業実施がなされていると考えます。

(8) 学校給食費の無償化

「検討」との目標に対して、「令和4年度4月分の学校給食費から無償化できるよう、対象者を限定するなどシュミュレーションを行った」との実績から、評価は「達成」としています。事務局の評価は適切であると考えます。

令和4年度4月から、「受験などを控え、経済的に負担が大きくなる小学校6年生と中学

校3年生の子を持つ世帯」の学校給食費の免除が始まっています。教育費の負担軽減との目的に適った画期的な施策・事業であると高く評価します。

3 教育環境の向上

(1) 学校規模適正化事業

児童生徒数推計から美浜北小学校や明海南小学校の小規模校対策は見送り、南小学校の大規模対策に取り組んでいます。事務局の「達成」との評価は妥当であると思われます。

今後におきましても、「浦安市学校規模適正化基本方針」に基づき、着実な取り組みをお願いします。

(2) 小・中学校改修事業

目標通りの事業の実施であり、「達成」との評価は妥当であると考えられます。

(3) 防災教育の推進

令和2年度は、令和3年度と目標は相違しているものの、評価は「未達成」でした。令和3年度は、目標を「各校年2回の防災訓練の実施」と変更しましたが、評価は「未達成」となっています。1中学校が1回の訓練しか実施していないとの実績から、「未達成」としたもので、致し方ないと考えます。

昨今の自然災害の増加や地震の多発などをみると、『防災教育の推進』事業は、新型コロナウイルスの影響で実施できなかったでよしとされる事業ではありません。様々なケースを想定した訓練の実施や、コロナ禍でもできる訓練を工夫して実施するなど、取り組みの推進が図られることを期待します。

4 地域とともに子どもを育む体制の推進

(1) コミュニティ・スクールのあり方検討

小学校1校、中学校1校の検証校を選定し、それぞれの学校で「浦安型コミュニティ・スクール設置準備委員会」が2回ずつ開催されています。計画どおり、着実に、「コミュニティ・スクール」設置に向けて進んでいます。事務局の「達成」との評価は妥当であると考えます。今後一層の取り組みを期待します。

第3節 生涯学習

1 市民一人ひとりが学ぶ機会の充実

(1) (仮称) 子どもの図書館等整備事業

令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症対策の財源確保のため、整備事業が延期となりました。致し方ないとはいえ、大変に残念です。「未達成」との評価は妥当であると考えます。

新型コロナウイルス感染症の収束状況にもよりますが、早期の計画再開を期待します。

(2) 読書通帳運用事業

本事業は第1次実施計画事業として、昨年度（令和2年度）導入されました。本年度は、子どもたちの読書通帳登録率 30%を目標に事業が推進されてきましたが、24%に止まりました。昨年の登録率 15.2%に比べれば大きく増えています。今後とも促進策を工夫し、登録率アップに取り組んでほしいと思います。事務局の「未達成」との評価は妥当であると考えます。

2 市民がつながり交流する機会の充実

(1) 電子資料提供サービス事業

「浦安震災アーカイブ」のページビュー数が、目標の 135,000 件に対して 110,208 件に止まったとして、事務局の評価は「未達成」となっています。この評価は妥当であると考えます。

一方、「分析」欄には、「『浦安震災アーカイブ』ページビュー数は、前年度比で 13,165 件減少したが、前年度は東日本大震災から 10 年の節目の年であったため、利用が特に多かったと思われる」とあることから、適切な目標設定が大事であると考えます。

第4節 文化

1 歴史・伝統文化の保存・継承

(1) 郷土博物館展示リニューアル事業

令和2年度は新型コロナウイルスの感染状況により事業着手が見送ることになりましたが、令和3年度には計画どおり事業が実施されました。事務局の「達成」との評価は妥当であると考えます。

今後の方向性には、令和5年4月のリニューアルオープンを予定しており、着実な事業の推進に期待します。

2 市民が文化芸術に触れる機会の充実

(1) 街頭パフォーマンスライセンス事業

令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大により、事業評価は「未達成」となりました。妥当な評価であると考えます。

一日も早くコロナ感染が収束し、多くのパフォーマーが音楽や歌、演劇や演芸、大道芸・路上アートなどが、ステージで披露できるようになるとよいと思います。

(2) (仮称) 浦安アートプロジェクト事業

本事業は、令和2年度から名称が変更にはなっていますが、第1次実施計画事業です。計画どおりに事業が推進されていて、「達成」との評価は妥当であると考えます。令和4年度にキックオフイベント（プレイイベント）が予定通り開催されることを期待します。

第5節 スポーツ

1 多様なニーズに対応したスポーツ機会の充実

(1) eスポーツの推進

計画どおりの事業実施であり、「達成」との評価は妥当であると考えます。

(2) 浦安クリテリウムの開催

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、事業を見送っています。本年度は実行委員会構成員の検討や国内レースの情報収集が実施できたとして、「達成」との評価です。妥当な評価であると考えます。令和6年秋に第1回浦安クリテリウムが、計画どおり開催されることを期待します。

2 誰もがスポーツを楽しめる施設の充実

(1) 浦安小学校屋内水泳プール一般開放事業

元町地区における水泳プールの一般開放であり、市民も待ち望んでいる事業と思われませんが、新型コロナウイルス感染症対策のため、令和2年度に引き続き見送りとなりました。大変に残念です。「未達成」との評価は適切であると思います。今後の事業実施に期待します。

(2) 市内スポーツ施設の再配備調査検討業務

多様なスポーツニーズに対応した機会の充実を図るためには、市内スポーツ施設の再配置の検討が欠かせませんが、新型コロナウイルス感染症対策の影響により、昨年度に引き続き、事業が見送りとなりました。「未達成」との評価は妥当であると考えます。今後の事業継続に期待します。

(3) 運動公園の再配備

計画通りに再整備が実施されています。「達成」との評価は適切です。

3 スポーツへの関心を喚起する取り組みの推進

(1) 統合型地域スポーツクラブの充実

計画どおりに消耗品の支援が行われ、「達成」との評価は適切です。

令和3年度浦安市教育委員会点検・評価報告書に係る意見書

須田 哲史

1. 全体の講評

「令和3年度の浦安市教育委員会の点検・評価に係る意見書」を書くにあたり「浦安市総合計画」、「浦安市第1次実施計画」、「令和3年度浦安市教育委員会点検・評価報告書（案）」及び、過去の同報告書を参照し、各事業の方針との整合性、進捗と評価・分析・今後の方向性等を読み込みました。と同時に、掘り下げて確認すべき事項については、浦安市、文部科学省、NHK等の公開資料を確認するとともに、必要に応じて、現場の声を聞き、講評をまとめました。

全体の講評として

- ・新型コロナウイルス発生以来、変異株による感染拡大の危機にさらされながらも、教育行政上の計画（「浦安市総合計画」「浦安市第1次実施計画」等）にそって進められており、令和3年度についても、各事業を精査したところ、適切に、検討・運営・実施・評価されていることを確認いたしました。
- ・具体的には、令和3年度、29の事業の内、16事業が「達成」（達成率55.2%）、13事業が「未達成」となりました。昨年度対比では、「達成」事業の割合、数ともに、大幅に減少していますが、コロナ禍にあつての適切な判断による中断や、チャレンジの結果である事に加え、今後、対処すべき課題と対応策等が検討されており、有識者懇談会等で、確認することができました。
- ・各事業の報告の中で、コロナウイルスの影響によるマスク生活、自粛生活、行動規制等々のために、市民生活のベースとなっていた意識や考え方に、様々な変化を起していることが、確認されました。加えて、子どもたちに与えた影響も大きく、体力の低下やコミュニケーションの難しさを感じさせる事象や、経済の悪化の中で、学業や生活に苦しむ若者の姿を感じさせる事象が増えていることを確認しました。
- ・新型コロナウイルス感染拡大は、社会に与えたインパクトの負の側面だけが強調され、語られることが多い中で、負の側面を乗り越える現場の努力や、業務革新も行われていること。その成果として、児童生徒自身が、逆風の中にあつても、自主的、対話的授業活動を通して、たくましく育っている事例に接することもできました。
- ・ウィズコロナの時代を迎えると言っても、以前のマスク無しの日常の生活に完全に戻るまでは、かなりの年月を要することをも予想されます。プラス（努力の成果・業務の革新）とマイナス（リスク回避）の両面で、今後の計画を進め、実行していくことが重要との思いに至りました。

2. 施策・事業ごとの講評

第1節 健全育成

青少年補導員による街頭補導活動等の推進

コロナ禍で、多くの街頭補導活動が制限され、補導員等によるパトロール回数が、大幅に減ったことが原因で未達成となったことは残念ですが、センター職員の努力もあり、定期的な地区パトロールや、街頭補導活動等は実施されており、児童・生徒の安心、安全が保たれていたこと。加えて、ネットパトロールのおかげで、ネット上の大きなトラブル、とりわけ、個人情報の拡散等の被害が最小限に、食い止められていたことは、高く評価されます。

従来、成果を上げていた小学校での「自転車マナーを学ぶ教室」が、コロナ禍で開催できなかったことは、残念なことでした。補導の学識・行為別集計の資料にあるように、自転車危険行為が、事案の大半である点を考えると、危険行為を行われる前段階の教育に重きを置き、学校と警察、補導員、青少年健全育成団体の協力・連携のもと、この活動が、毎年、継続開催されることを期待します。

第2節 学校教育

公立の学校を取り巻く環境は、少子化が進む中で、私立学校との競争にさらされて、厳しさが、一層、増えています。各々の公立学校が「特色ある教育」を推進できるように、各事業を整備、強化して、地域に根ざしたその学校らしさ・浦安らしさを発揮できる教育活動が推進できるように期待します。

情報教育推進事業

コロナ禍における授業継続の困難さの中で、ICT 活用が果たした役割は大きく、児童生徒自身の ICT 活用力も、劇的に進化しています。小学校高学年のプレゼンテーション資料の作成力、及び、それらを活用したプレゼンテーション能力も、格段に上がりました（小学生の大人顔負けの情報編集力のある文書・作品。中学生になると、さらに動画編集も加わり、高度な技術を披露してくれるものもあり）。Teams の活用によって、家族にコロナ感染者が出て、自宅で、授業を受けられていることや、不登校等で学校に通うことに課題のある児童生徒向けにも、継続した学習の機会を提供できている点も見逃せません。

ICT 活用では、どうしても PC やアプリ等を使いこなせるかといったスキル教育に目が向きがちですが、より日常化して、教師と児童が、いわば文房具のように利用していることが重要です。この点での成果も体験し、確認できました。

明海南小学校3年生の総合の授業では、コロナ禍のため、地域や公共施設の方々と児童主導の Teams 面談で活用。対象者へのヒアリングのための事前調べは、ネットを活用して情報収集。探求のテーマ（浦安の魅力発見、ゴミ問題から美化活動へ等）を整理した上で、実際に、行動に移し、街の中に出て行きました。次に、そこで見つけた課題を整理して、ヒアリングした方や保護者向けに発表。主体的・対話的学びで得た、これらの意見をもとに、自分たちが、地域で役立つような解決方法も考えて、地域に働きかけました。自らの

手でポスター作成、自治会や公民館などに、直接持参してお願い、掲示するという、まさに社会課題解決を越えた未来課題解決ともいえる活動に発展しました。

児童自身も成長の自覚を感じており、保護者や地域の方々からも、多大な反響を得ました。また、この授業は、指導教師も、テーマが多岐にわたったため、「個別最適な学び」と「協働的な学び」を実現するため、少人数によるきめ細かな指導を、ICT を効果的に活用しており、結果、1人1人に寄り添ったきめ細やかな学習活動ができていた点や、地域社会との出会いの機会を充実させていた点が、際立っていました。「社会参画の意識を高めるプロジェクト型学習」として研究報告されており、教師向け教材として、ネットにアップされており、このように、ICT を活用する場面が広がり、児童・教師・地域・保護者の協働のプロジェクトとなっていくことで、これからの可能性と発展を強く感じました。

体力向上推進事業

この指標を導入してからの全国平均の数値は、小学校（男子 39.6%、女子 45.8% ➡男子 25.5%、女子 29.2%）、中学校（男子 16.7%、女子 16.7% ➡男子 4.2%、女子 16.7%）と推移。コロナ禍の自粛生活や学校内での体力向上機会の減少が、小中学生の体力・運動能力を低下させていることが、読み取れます。

調査結果からは、浦安の児童生徒は、柔軟性と走力が高く、敏捷性と全持久力が弱点であるとのこと。体力向上推進校の独自の取り組みの共有や、屋内でもできる最新の体幹トレーニングの導入、市内の医療系大学が持つ健康増進プログラム等の地域資産を活用…。今後の方向性にあるような基礎体力の向上と、一人ひとりの個に応じた指導の充実等を柱に、家庭や地域とともに、この事業が広がり、充実していくことを期待します。

奨学支援金事業

浦安市奨学支援金検討委員会にて、成績基準と大学生等の成績優秀者への支給額の見直しを行い、学力の高い生徒に、より学習機会を与える成績基準へ見直したとのこと。奨学支援金の趣旨にそった基準変更であり、これはこれで、重要な視点と尊重します。

私見ですが、現状の学生の経済状況の深刻さは、従来にない状況にあります。進学を諦める生徒や、進学しても、当てにしていたアルバイトがコロナ禍のため、大きく減少、途中退学に追い込まれた学生も、急激に増えています。

令和2年度と令和3年度のアンケート比較からも、奨学支援金の重要度が急激に高まっていることが伝わってきます。（*奨学支援金を受けて、進学に影響があったと答えた割合が、65.9% ➡87.9%に急上昇）そして、現在の大学生の置かれている切実な経済状況の厳しさを感じさせるコメントも気になりました。（コロナ禍でバイトが減り、教材費購入等に困っていた・・・。奨学支援金のおかげで、将来の夢を諦めずに済んだ・・・）

格差社会とも言われる今日、成績基準に偏り過ぎた人選のこわさは、塾通いやオンライン教育によって、成績上位を占めている生徒がいる一方で、経済的困窮家庭の増大やヤングケアラー等で、学習困難の状況に陥ってしまった生徒が成績下位に集中している社会背景の中で、気がつかないところで、向上心のある学生の学習機会を奪ってしまっているの

ではないか、という点です。

本人の学びに対する意欲や目標志向性、取組姿勢などを、面談や高校時、大学・専門学校の教師等からの推薦で補い、社会的弱者世帯の向上心のある生徒に対して、間口を広げておくことにも、強く期待します。

学校教育臨時教員等経費

市費会計年度任用教職員を 85%以上配置する予定に対し、約 80%配置に終わったことで未達成となりましたが、配置人数で見ると、延べ 174 名から 156 名に減っています。その背景にあるものは、全国的な学校現場の最大の課題である「教員不足」や「応募者減少」にあることは間違いありません。

正規、非正規を含めますが、NHK の今年 5 月時点での調査では、全国で 2800 人不足。同じ基準で、昨年度、文部科学省が行った「教師不足」に関する実態調査の結果からも、36%増え、さらに深刻化。全国的に、子どもの学びに影響が出る事象として認知されています。(千葉県は、135 名 ➡ 201 名と、さらに深刻)

特に「教員不足」の主たる要因は、「特別支援学級が見込みより増加 59%」「産休・育休を取る教員が見込みより増加 53%」「病気で休職する教員が見込みより増加 43%」といった調査結果です。

そして、臨時教員応募者不足の要因は、なり手である講師名簿登録者数が減少しているからですが、その原因は、もともと臨時的任用教員として勤務していた方の正規採用が進んだことや、民間企業等に就職済であること、講師名簿登録者や退職教員が教員免許状を更新しておらず失効、もしくは、更新手続きの負担により、更新がされていないこと等です。

教員や臨時教員の方々が、安心して働ける職場環境整備することが、基本であり、働き方改革の推進、勤務環境の改善を含めた教職の魅力向上といった取組を、引き続き推進しつつ、特別支援学級数の増減等の予測を見越したリクルーティング活動や、年齢構成に鑑みた採用・配置・人事面の取組。教員免許を持ちながらも、教壇に立っていない人への講座(ペーパーティーチャー研修講座)の開設。潜在的講師名簿登録者向けの HP を充実させて、教育現場の最新状況などを伝え、教員不足が生じた際に、名簿登録できる体制を整備。大学との提携においては、協定締結大学の現役学生について、教育実習評価と大学からの推薦に基づく特別選考を行うことや、教員採用選考試験において、育児休業代替任期付き教員の採用選考を実施する等の検討が必要です。

浦安市の比較的、面積狭い、行き来しやすい立地を活かして、教員・臨時教員向けの預かり保育を実施する等の制度面の充実を図ることで、結婚、妊娠、子育てしながらも長く働くことができるように進め、産休・育休の制度設計を充実させていくことなども、応募増につながる方策ではないでしょうか。何れにせよ、国も、自治体も、教育現場も一丸となって、この問題は、後回しせず、必要な予算もつけて、計画的に整備と採用を行うことが重要と考えます。

いじめ問題等の対策の充実

学校現場が、いじめの認知を把握する上で、「いじめアンケート調査」の定期実施は大きな効果を発揮してきました。早期発見、早期対応の手段として、着実に、現場に定着してきたものと思われます。小学校・中学校ともに、減少傾向が続いていますが、気になった事は、令和3年度、中学校において、181件（昨対比で39件増）と認知件数が増えている点です。コロナ禍による、従来の形とは違った孤立感や、ストレスの蓄積等の社会的背景も気になりますので、色々な視点で、引き続き、その動向に注視いただければと思います。

また、「いじめアンケート調査」も大変役立っていますが、コロナ禍で、毎日行っている健康カードに、ある学校現場では、日々の健康調査に加えて、疲れや、日々の悩みをさりげなく記入してもらったりやり方で、健康把握だけでなく、小さな変化への気づきにつながる生活調査も行い、役立っているとの事例も聞きました。一人っ子家庭が多くなったことで、コミュニケーションが苦手な児童生徒が増えていることや、コロナ禍で会話量が減っている現状では、とても有効な取り組みであると感心しました。

日本語指導員の派遣

外国籍の児童生徒や帰国子女等、日本語指導を必要とする子どもたちの受け入れのために、日本語指導員の充足率を、100%維持できている点（達成）は、素晴らしいことと考えます。一方で、アフターコロナのことを考えると、グローバル化は、必然であり、今のうちに、今後の子どもたちや外国籍世帯の受け入れ・サポート体制の充実をはかっておく事、とりわけ、分析結果や参考実績資料に、共通する悩みや対処すべき課題等を整理しておくことが重要と考えます。

いちょう学級における教育機能の充実

いちょう学級の学習支援・教育相談・訪問相談事業では、各部門の児童生徒への学習支援や居場所として、時間をかけて、また様々な工夫（短時間会話、公民館利用等）をしながら、実施運営されている様子が伺えました。

残念ながら、コロナ禍で訪問相談ができず、厳しかったことが、未達成の評価に影響を与えたようですが、一方で、訪問相談員の方々の直接訪問を通しての声で、彼らの「(何かしら)学びたい」「知りたい」気持ちがあるという確信を持っていることは、この事業の光です。引き続き、不登校やひきこもり傾向にある児童生徒および保護者に対する相談支援での成果に期待します。

なお、現状の指標は「学校復帰に向けた行動変容が見られるようになった児童生徒の割合」を目標としておりますが、「学校に登校する」という結果も大事ですが、児童生徒が自らの進路を主体的に捉えて、社会的に自立することを目指すことも重要とみなされる時代。学校との連携の中で、既存の学校教育になじめない要因の解消に努めるとともに、多様化する社会の中で、児童生徒の才能や能力に応じて、その可能性を開花できるよう本人の希望を尊重して、社会的自立ができたケースなども、難しいことではありますが、指標化の中に、取り入れても良いのではないかと考えますので、次のステップとして、ご検討くだ

さい。

学校給食費の無償化

令和3年度まで検討を重ねてきた成果として、令和4年4月1日（令和4年5月31日納期限分）から、現在の第3子以降の学校給食費減免制度に加え、まずは経済的負担が大きくなると思われる市立小学校6年生と市立中学校3年生の学校給食費を免除することになり、保護者の教育費の負担を軽減することができました。引き続き、しっかりと検証を行い、対象者を広げて、無償化できるよう、財源確保を進めることで、事業の充実を期待しています。

防災教育の推進

コロナ禍で、各2回の防災訓練を、1回しか実施できなかった学校があったために、未達成の評価となっていますが、2～3回実施校が18校、4回以上が7校と、避難訓練や引き渡し訓練等の防災訓練が、確実に実施されていることを高く評価します。小学校の総合的な学習で「安全マップ」の作成、中学校の理科・社会での自然災害理解等、地についての防災に対する適切な理屈理論の学びの場があることを頼もしく思います。

昨年の、ある小学校 PTA から、保護者の大半は、浦安の震災の時の経験を知らない人たちに代わっており、震災時の対応を含めて防災の基本を踏まえて学びたいという切実な声があがりました。その際に、今の小中学生は、震災時に生まれていなかったか、もしくは、幼少期で記憶に残っていない、家庭でも、ほとんど伝承されていないことに気づかされました。学校での防災訓練が行き届けば、教職員とともに、小学校高学年や中学生も、幼児・小学校低学年を正しく誘導できる集団のリーダー的役割も、十分に果たすことが可能との声も聞かれました。

今や地球温暖化の中で、大地震のみならず、台風・集中豪雨にともなう大被害等の自然災害に対する備えも必要な時代を迎えています。引き続き、喫緊の課題として、地域連携による防災訓練や防災教育の強化をお願いいたします。

コミュニティ・スクールのあり方検討

指定校を中心に、色々な検討がされることに期待しています。

その点で、先手を打って、解決しておかなければならないのが、地域の関係者と学校間のタイムリーかつ日常のコミュニケーションを、どのように整備しておくかという問題です。

学校支援コーディネーターや PTA として、学校との話し合いや授業を通しての活動を行う際の IT 機器やネットワークの接続の障壁は高く、それはそれで、情報セキュリティの観点で、重要とは言え、タイムリーなやりとりや、緊急対応で、苦勞していることは、言うまでもありません。選出された委員と学校を繋ぐ 有効なコミュニケーション手段としてのネットワーク基盤の構築はある種の実験と検証を始める時期に来ています。

また、教育活動は、基本的に性善説に立って、緩やかな規約のもとで、話し合いが持た

れています。色々な方々の視点と考え方による意見交換や話し合いで学校運営が決定されていくことが重要ですが、やって良いことと、悪いことの境界線があいまいで複雑なネット社会。基本的なルール作りや法律的な面で最低限のリスクの軽減のためにも、スクールロイヤーの力などを借りて、SNS 対応等、この時代に相応しいコミュニケーション基盤を盤石にされる事を期待します。

第3節 生涯学習

(仮称) 子ども図書館等整備事業 読書通帳運用事業

浦安市総合計画の「未来の浦安の暮らしー20XX 年ー」には、「子ども図書館」でたくさんの本を読み、読書通帳に記録することを楽しみに、益々、読書が好きになる・・・そんな中学生のペルソナが描かれていました。新型コロナウイルス感染症対策の財源確保のため、「子ども図書館」の計画は延期となっていますが、読書通帳の登録率の向上によって、子育て世代が読書に親しみ、主体的に学ぶことのできる地域の図書館になってほしいと期待します。

電子資料提供サービス事業

第2節の学校教育の中にある防災教育でも、触れましたが、東日本大震災及び浦安の震災から11年経ち、震災時の様子や被災地としての浦安のことを知らない方々が、大幅に増えていることを前提に、「浦安震災アーカイブ」のあり方、内容の変更について考え直してみる必要性を感じています。

市民目線に立つと、忘れ去られている災害体験や、被災体験のない方々にも、自分事として捉えてもらえるような場を提供することが求められています。

実際に利用してみると、災害時の動画や写真データは、利活用が可能である一方で、11年経った現在では、対策情報として古く、活用できない話題や、リンク切れしているものもあり、かえって活用度を低くさせている印象です。

行政内の各機関が防災の名のもとに連携し、総合的に防災教育を体系化し、有機的に、利用者や教育機関が欲する最新の防災情報などを積極的に取り入れて、アップデートしながら、広報していけば、学校現場や、避難所運営本部等の地域活動での利用が進み、飛躍的にページビュー数も伸びると考えます。

第4節 文化

(仮称) 浦安アートプロジェクト事業

浦安アートプロジェクト事業として、具体的な形で検討がされて、ブラッシュアップ。市民が文化芸術に触れられる機会を創出するとともに、浦安の魅力向上や発信する上で、東京藝術大学と連携できることは、とても楽しみです。

特に、東京藝術大学に4月1日に就任された、多くの展覧会や国際芸術祭をリードされてきた日比野克彦新学長のもと、大学全体で、組織的に連携をとることが実現できるのであれば、これほど浦安市に相応しい連携は無いと考えます。新旧の浦安の文化、教育、福

社分野に新たな風を送り込んでいただき、さらに、魅力ある事業として、完成していくことを期待します。

第5節 スポーツ

e スポーツの推進

2021年10月、GAFAの一角である旧フェイスブック社のメタ社が、社名変更とともに、デジタル世界を構築することを宣言、メタバース市場が大きく動き始めました。VRゲーム、VRライブイベント、職場向けVR、3Dマップの作製と世界の構築等が柱ですが、他のGAFA各社も、それぞれの強みを発揮できる次世代市場に向けて、動き始めています。

日本市場においても、ここ数年で、eスポーツの広がりとともに、自治体連携によるeスポーツイベントへの取り組みが、各地でなされるようになりました。

多くの場合は、観光資源と結びつけるスタイル（京都、沖縄、富山、別府、横須賀等々）や、ハイスペックなゲーム環境が用意されたeスポーツ施設で人や情報を集めて地域交流を促進するスタイル（北海道、群馬）。地元企業やテレビ局、競技団体が力を合わせ、eスポーツイベントを開催する（富山県）などです。

浦安市の取組の先行性が薄れないうちに、こうした戦略性のある自治体としての取組も、市民と一緒に構築、発展されていかれることを期待します。

浦安クリテリウムの開催

コロナ禍になっても、浦安の総合公園の水際線は、健康維持のために多くのランナーやウォーキングをする人たちの姿が絶えません。ランニングロードの横の自転車道でサイクリングを楽しむ人たちの姿も、多く見かけるようになり、正式に「浦安クリテリウム」の開催が決定された時の反響が大いに期待されます。市内のコース設定でも、様々なコース設定が可能であり、レース開催に好条件である点が確認されたことは大いに期待が持てるところです。計画にあるように、実行委員会に相応しい人材、団体を中心に具体化が進むことを期待します。

浦安小学校屋内水泳プール一般開放事業

新型コロナウイルス感染症の影響での事業の見直しの中で、検討が進んでいない事は、残念ですが、地球温暖化の中で、熱中症の危険が高い屋外プールよりも、屋内プールを一般開放していく意義とその需要は大きく、財政状況の改善がみられるようであれば、引き続き、検討を進めていただくよう期待します。

市内スポーツ施設の再配置調査検討業務

整備計画の検討が、新型コロナウイルス感染症の影響によって事業見送りとなり、未達成となりました。参考実績を経年比較で見ますと、需要予測は難しいとのことですが、市民のスポーツへの期待や渴望の傾向（多数の施設での稼働率がアップ）が読み取れます。昨年対比で、明らかに、コロナによる行動制限や社会全体の自粛ムードの中で、健康に対する危機

感から、身近なスポーツ施設へ足を運んでいる事が伺えます。

現状の施設の利用者アンケートにより地域ニーズの再確認や、土日利用が中心となって、平日の稼働率が低い球場施設等の新たな利用ニーズの発掘も可能ではないでしょうか。

余談ではありますが、シニア層が利用することが想定される高洲海浜公園パークゴルフ場のような施設については、利用料金の値上げや駐車料金の有料化等で、使い勝手の難しさを指摘する声があがっています。有料化による適切な収入確保も大事ですが、こうした遠方から自動車を利用せざるを得ないシニア向けの対応については、しっかりとヒアリングをかけた上で、適切な料金設定も重要と考えます。

総合型地域スポーツクラブの充実

生涯スポーツを楽しむ方々にとって、各施設で、安心して安全に運動ができるようにするため、感染症対策用のアルコール消毒液を配備したことは、とても適切でタイムリーな対応であると思います。

また、今後の方向性に、学校単位の運動部活動に代わりうる児童生徒のスポーツ活動機会の確保・充実方策の検討のことが記されています。いっきに動き始めた喫緊の課題ですが、具体的なアクションがなければ、何事も進みません。運動部活動に代わる総合型地域スポーツクラブの位置づけや、体制整備などの準備に、ぜひ、いち早くスタートされることを期待します。

令和4年8月10日

令和3年度浦安市教育委員会点検・評価報告書に係る意見書

佐久間 邦友

1. 全体の講評

令和3年に策定された浦安市総合計画にある基本目標1「育み学び誰もが成長するまちへ」を実現するために、教育委員会が実施している取組について、事務局がとりまとめた「令和3年度浦安市教育委員会点検・評価報告書」及び関係資料、並びにウェブサイトなど関連する情報の確認も行いました。

日々、新型コロナウイルス感染症の感染状況に一喜一憂しつつも、社会全体で停滞していた活動や行動を少しずつ回復していこうという流れの中で、コロナ禍という状況下において「できること」「できないこと」を取捨選択し、事業を実施されていることが報告書はじめ関係資料より確認することができました。

「令和3年度浦安市教育委員会点検・評価報告書」の評価及び記載について、数値を用いて評価している点は、EBPM 証拠に基づく教育政策の立案には重要です。しかし、評価を「達成」と「未達成」の2つに絞ることは分かりやすい側面を持っておりますが、各事業を詳細に評価しているとは言えないと考えます。今後「やや達成」「やや未達成」など事業目標の達成を促す評価を取り入れてもよいのではないのでしょうか。あわせて、平均値の比較についても、全国平均との比較も重要ですが、過去の浦安市の子供たちとの比較をすることについてもご検討いただければと思います。

2. 施策・事業ごとの講評

第1節 健全育成

新型コロナウイルス感染症拡大によって、パトロールの中止期間があり、パトロール回数は未達成となっておりますが、そのような状況下においても可能な限り「声かけ」などを実施できたことは意味があったのではないのでしょうか。またネットパトロール検知件数も279件であり、有効な活動と考えます。現在、問題となる投稿等を発見した場合には、学校に速やかに連絡する体制を整えていますが、今後、「問題となるような投稿」を未然に防ぐ事業も必要ではないかと考えます。

第2節 学校教育

情報教育推進事業の評価は、「児童生徒情報教育実態調査」4項目の肯定的回答の平均81%（目標値：85%）、「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」4項目の肯定的回答の平均が80%（目標値：75%）であったため「未達成」の評価となりました。目標値以下であった「児童生徒情報教育実態調査」を見ていくと、「3 タブレットやスクリーンを使うことで、学習への関心・意欲が高まる（78%）」「4 デジタル教科書やデジタル

コンテンツを活用することで、学習への関心・意欲が高まる（71%）」であり、この2項目の低い肯定率が影響していると考えます。ICT を活用して学習への意欲・関心を高めることは重要ですが、単元の目標などを踏まえて適切な ICT の活用を期待しています。

園・小・中連携教育の推進については、新型コロナウイルス感染症の影響で積極的な交流が図れない状況でしたが、9学区において保育・学習指導に関する教員間の交流が行われていることが確認できました。多くの中学校区において「相互参観」は実施されていますが、中学校区ごとに交流内容に差が見受けられることは残念なことであります。

体力向上推進事業は、体力・運動能力調査における、各種目の全国平均を上回る割合を令和4年度までに小中学校ともに60%にすると成果目標を立てていますが、令和3年度の実績は21.5%であるので、今後工夫された体力向上事業を推進していくことが望まれます。また、体力向上推進事業の評価は全国平均との比較に重きを置いておりますが、過去の浦安市の子供たちの比較を行うことも重要だと考えますので、是非ともご検討ください。

一人ひとりの個に応じた指導の充実では、8つの事業のうち6つの事業が「達成」でしたが、未達成であった「学校教育臨時教員等経費」「いちょう学級における教育機能の充実」についても子供たちへの教育活動において重要な事業ですので、改善が必要と思われれます。

学校教育臨時教員等経費ですが、昨今の教員志願者の激減による全国的な講師不足の影響を受け、「未達成」の評価となっております。今後の方向性では、「関係各課との連携による配置基準の見直し」を挙げていますが、加えて大学などの養成機関などへの広報にも取り組まれることが望まれます。

いじめ問題等の対策の充実では、「浦安市小・中学生生活実態調査」において「いじめは、いけないことだと思う」の設問に対して、「とてもそう思う」「そう思う」の合計が、小学校98%、中学校97%と高い数値を示していますが、いじめ防止対策推進法第4条では「児童等は、いじめを行ってはならない。」と定められていますので、今後も効果的な対策が望まれます。

いちょう学級における教育機能の充実は、近年注目されている「子どもの居場所」の視点からも重要な事業と考えます。新型コロナウイルス感染症の影響により訪問相談については例年のような活動が難しい状況ではありましたが、訪問相談でかかわっていた児童生徒がいちょう学級を利用したり、学習支援部門に通えるようになったりするなどの成果が見られますので、今後も事業を継続していただければと思います。

教育環境の向上では、4つの事業のうち「未達成」が1事業であり、概ね事業が達成できたと考えます。

防災教育の推進では、新型コロナウイルス感染症の影響により、防災訓練が1度しか開催できなかった中学校があったことが確認できます。昨今の情勢を鑑みますと、致し方ないところではございますが、防災訓練は子供たちの安全を守るために重要な訓練ですので、動画などを活用した効果的な訓練も検討してもよいのではないのでしょうか。東日本大震災から10年以上経っており、当時を知らない方々も増えていますので、地域と連携した防災訓練など検討も必要でしょう。

地域とともに子どもを育む体制の推進では、コミュニティ・スクールのあり方検討が実施されており、モデル校の選定に至っています。学校が地域住民等と目標やビジョンを共有し、地域と一体となって子供たちを育む「地域とともにある学校づくり」が求められている中で、コミュニティ・スクールは有効なツールとなります。法に基づくコミュニティ・スクールへの移行も重要ですが、まずは「浦安型コミュニティ・スクール」として合同会議を充実させ、地域住民の方々が主体的に参画意識を高められるような事業を期待します。

第3節 生涯学習

市民一人ひとりが学ぶ機会の充実において、(仮称)子ども図書館等整備事業、読書通帳運用事業のどちらとも評価が「未達成」であったことは残念です。(仮称)子ども図書館等整備事業については、新型コロナウイルス感染症対策の財源確保による延期ですので、致し方ないところではありますが、図書館が整備されることを願っています。

あわせて、読書通帳運用事業についても、読書通帳運用事業登録率が24%（目標値30%）により、評価は「未達成」ですが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための利用制限があったため致し方ないといえます。しかし昨今の情勢を鑑みますと、GIGAスクール構想による1人1台端末環境の実現がなされる中で、読書通帳を紙ではなくアプリケーションなどに移行も検討してもよいのではないかと考えます。とはいえ、図書館新規利用登録数は、令和3年度は前年度よりも減少しておりますが、児童の貸出冊数は増加していることはこれまでの事業の成果と考えます。

電子資料提供サービス事業について、「浦安震災アーカイブ」のページビュー数は、東日本大震災から10年の節目であった年の実績を参考にしており、そもそも目標値が妥当であったかどうか検討する必要があると考えます。加えて「浦安震災アーカイブ」の内容についても市民以外の利用も確認できますので、より一層の充実が望まれます。

第4節 文化

郷土博物館展示リニューアルオープンに向けて、整備事業が開始されたことは喜ばしいことです。浦安の歴史や文化を後世に伝え残すことをコンセプトにしてきた常設展示に、埋め立て事業以降の歴史や文化、まちの発展を伝える展示が加わることによって、より郷土の理解や愛着が進むのではないかと期待しています。

街頭パフォーマンスライセンス事業については、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、活動が制限されている中で評価が「未達成」であったことは致し方がないものの、市民が文化芸術に触れる機会の充実が図れる事業の継続及び新規事業の立案が望まれます。

第5節 スポーツ

近年、「eスポーツ」が注目されていますが、過去には高校対抗 e スポーツ大会『Coca-Cola STAGE:0 eSPORTS High-School Championship 2019』を市内施設で開催された実績が

あります。昨今の状況によりオンライン開催となっておりますが、今後も子供たちが ICT への興味・関心の一助となるよう、後援以外の事業の提案も望まれます。

総合型地域スポーツクラブの充実について、公立中学校の休日の運動部活動が、地域のスポーツクラブなどに段階的に移行されることがスポーツ庁の有識者会議において提言されたことから、今以上にスポーツクラブの充実が求められるでしょう。そのため、消耗品や備品などの購入支援のみならず、活動機会の確保など多方面の支援を期待しています。

